

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 フォルヴィア・エス・イー
(FORVIA SE)

【代表者の役職氏名】 ブルーノ・サライヴァ
(Bruno Saraiva)
グループ財務責任者
(Group Financing Director)

【本店の所在の場所】 フランス、ナンテル、92000、シャン・ピエール通り
23-27番地
(23-27, avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre - France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1077

【事務連絡者氏名】 弁護士 篠崎 慎一郎
弁護士 土屋 沙裕喜
弁護士 小林 伸

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1477

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=184.23円の為替レート（2026年8月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」は、「フォルヴィア」を、「当グループ」はフォルヴィア・エス・イーおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当社は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2026年6月30日付で提出した有価証券報告書（以下「2025年度有価証券報告書」という。）に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【課税上の取扱い】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期	2026年度上半期	変動
売上高	10,985.8	10,508.6	-4.3%
営業利益（取得無形固定資産償却前）	622.6	632.5	+1.6%
持分所有者に帰属する純利益／（損失）	-268.7	2.6	
EBITDA（調整後）（資産の減価償却費および償却費控除前営業利益）	1,464.4	1,438.5	
資本支出	228.3	197.2	
ネット・キャッシュ・フロー	367.0	431.7	+18.8%
現金および現金同等物	3,990.2	4,049.6	
純負債	6,058.1	5,642.1	

（注）結果はいずれもIFRS第5号適用後のものである。

2【事業の内容】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在、フォルヴィア・グループの総従業員数は103,434人である。

従業員数の内訳	従業員数（人）
シーティング	39,369
エレクトロニクス	12,982
クリーンモビリティ	15,288
ライフサイクルソリューションズ	4,607
ライティング（照明）	19,759
クラリオン	5,405
その他	6,024
合計	103,434

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2026年6月30日現在の予測である。

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

特筆すべき事実

経済的背景

2026年上半期における世界の自動車生産台数は2025年の上半期と比べて1.0%減少して44.8百万台となり、中国（マイナス5.3%）、欧州（マイナス1.5%）、北米（マイナス0.7%）と、すべての主要地域で生産が減少した。中国を除くすべての地域で堅調な業績を記録したものの、グループのオーガニックな売上高は2025年の上半期と比べて1.9%減少した。

自動車の生産台数

世界の自動車生産台数は、2025年上半期から2026年上半期にかけて1.0%減少した。欧州、中東およびアフリカでは2.6%減少、米州では0.3%増加、アジアでは0.8%減少、中国では5.3%減少した。

自動車生産台数およびその推移は、S&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）による2026年7月付の予測データ（中国の自動車部門は中国汽车工业协会の数値に沿ったもの）に基づいている。

2025年から2026年における自動車生産台数およびその推移

	第1四半期	第2四半期	上半期
欧州、中東およびアフリカ	-2.4%	-2.9%	-2.6%
米州	-0.5%	1.1%	0.3%
アジア	-1.9%	0.3%	-0.8%
うち中国	-7.6%	-3.2%	-5.3%
合計	-1.7%	-0.2%	-1.0%

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2026年6月30日現在の予測である。

売上

フォルヴィアの対前年での売上の推移は、3つの要素で構成されている。

- ・「通貨効果」（前年度の売上に当該期間の平均為替レートを適用して算出される。）
- ・「スコープ効果」（買収／売却）
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」としてフォルヴィアは、年間の売上が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」に分類される。

2026年上半期に、「ボルトオン買収」による影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	外国為替効果	スコープ効果	比較可能・ 恒常通貨ベース	2025年上半期
				での成長	
製品販売	10,180.9	(257.4)	0.0	(190.9)	10,629.2
変動率 (%)	-4.2%	-2.4%	0.0%	-1.8%	
ツーリング、プロトタイプ およびその他のサービス	327.6	(10.4)		(18.6)	356.6
変動率 (%)	-8.1%	-2.9%	0.0%	-5.2%	
売上高	10,508.6	(267.8)		(209.4)	10,985.8
変動率 (%)	-4.3%	-2.4%	0.0%	-1.9%	

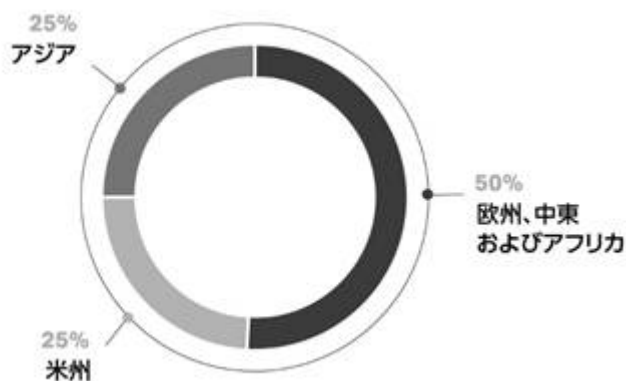
製品（メーカーに販売するパーツ、部品および研究開発）の販売による売上高は、2025年上半期の10,629.2百万ユーロに対し、2026年上半期は10,180.9百万ユーロに達した。これは報告ベースで4.2%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは1.8%の減少である。

ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2025年上半期の356.6百万ユーロに対し、2026年上半期は327.6百万ユーロに達した。これは報告ベースで8.1%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは5.2%の減少である。

売上高は、2025年上半期の10,985.8百万ユーロに対し、2026年上半期は10,508.6百万ユーロに達した。これは報告ベースで4.3%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは1.9%の減少である。

地域別売上高

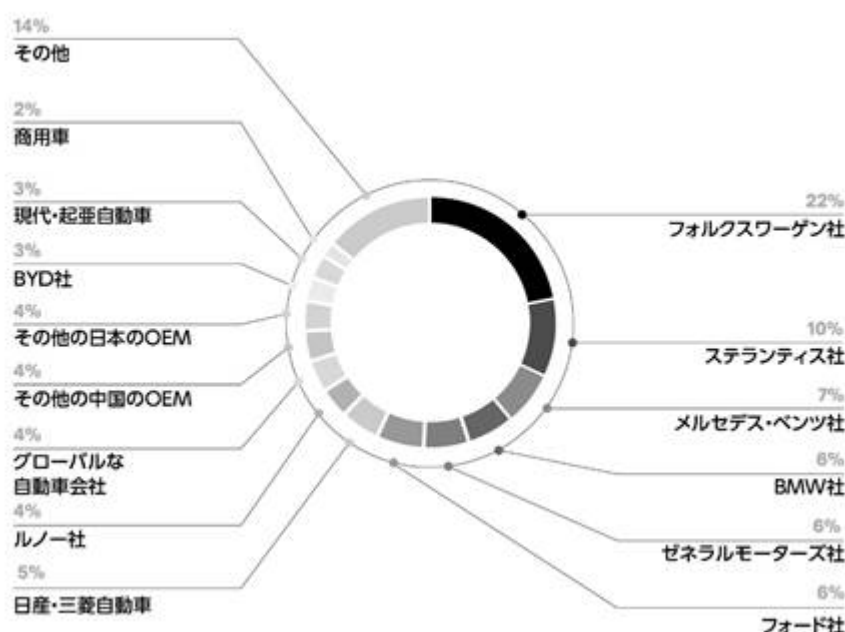
(単位：百万ユーロ)	2026年 上半期	スコープ 効果	2025年 上半期	報告ベース	比較可能・ 恒常通貨ベース	自動車生産 市場
欧州、中東およびアフリカ	5,316.9	0.0	5,301.6	0.3%	0.3%	-2.6%
米州	2,603.3	0.0	2,634.0	-1.2%	4.4%	0.3%
アジア	2,588.3	0.0	3,050.2	-15.1%	-11.3%	-0.8%
うち、中国	1,803.7		2,257.3	-20.1%	-19.3%	-5.3%
合計	10,508.6	0.0	10,985.8	-4.3%	-1.9%	-1.0%



2026年上半期の地域別売上高は下記のとおりであった。

- ・ 欧州、中東およびアフリカでは、売上高は、2025年上半期の5,301.6百万ユーロに対して、5,316.9百万ユーロ（総売上高の50.6%）に達した。これは、報告ベースで0.3%、比較可能・恒常通貨ベースで0.3%の増加を示している。これに対し、欧州、中東およびアフリカの自動車生産市場は2.6%低下した。
- ・ 米州では、売上高は、2025年上半期の2,634.0百万ユーロに対して、2,603.3百万ユーロ（総売上高の24.8%）に達した。これは、報告ベースで1.2%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで4.4%の増加を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は0.3%上昇した。
- ・ アジアでは、売上高は、2025年上半期の3,050.2百万ユーロに対して、2,588.3百万ユーロ（総売上高の24.6%）に達した。これは、報告ベースで15.1%、比較可能・恒常通貨ベースで11.3%の減少を示している。これに対し、アジアの自動車生産市場は0.8%、中国の自動車生産市場は5.3%低下した。
- ・ 全世界の売上高は、2025年上半期の10,985.8百万ユーロに対し、10,508.6百万ユーロであった。これは、報告ベースで4.3%、比較可能・恒常通貨ベースで1.9%の減少を示している。これに対し、世界の自動車生産市場は1.0%低下した（出典はS&Pグローバル・モビリティの2026年7月付予想）。

顧客別売上高

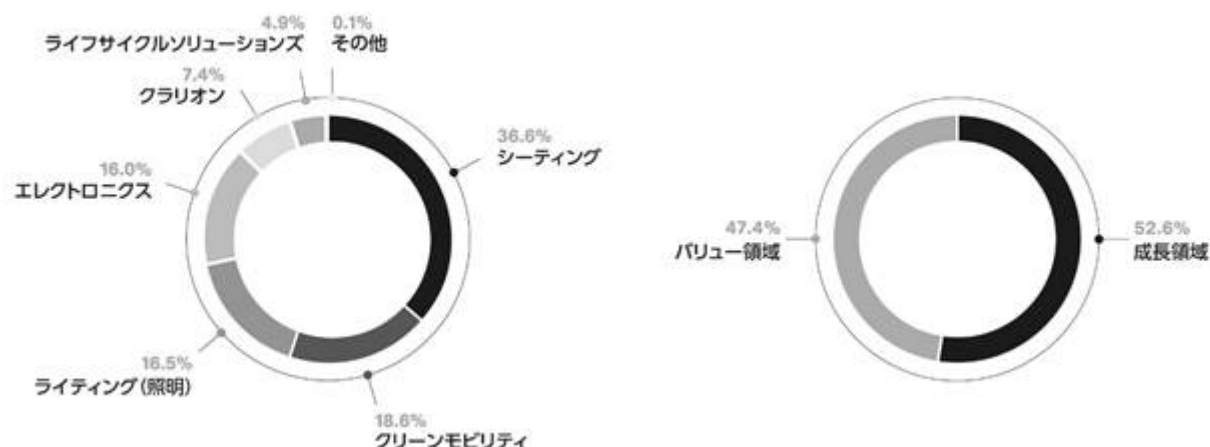


2026年上半期のフォルヴィアの主要顧客4社（フォルクスワーゲン社、ステランティス社、メルセデス・ベンツ社、BMW社）への売上高は、4,714.0百万ユーロ（2025年上半期の45.1%に対し、44.9%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で2,306.2百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の21.9%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで1.4%、比較可能・恒常通貨ベースで0.9%減少した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で1,041.3百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の9.9%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで2.8%、比較可能・恒常通貨ベースで4.5%増加した。
- ・メルセデス・ベンツ・グループへの売上高は、合計で698.2百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の6.6%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで18.2%、比較可能・恒常通貨ベースで17.7%減少した。
- ・BMWグループへの売上高は、合計で668.3百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の6.4%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで2.9%、比較可能・恒常通貨ベースで3.5%増加した。
- ・ゼネラルモーターズ・グループへの売上高は、合計で626.6百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の6.0%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで0.8%、比較可能・恒常通貨ベースで6.5%増加した。
- ・フォード・グループへの売上高は、合計で612.4百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の5.8%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで17.9%、比較可能・恒常通貨ベースで13.4%減少した。
- ・日産・三菱自動車グループへの売上高は、合計で576.8百万ユーロとなった。これらは、フォルヴィアの総売上高の5.5%を占めている。2025年上半期と比較して、報告ベースで12.2%、比較可能・恒常通貨ベースで18.7%増加した。

事業グループ別売上高

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	スコープ効果	2025年上半期	報告ベース	比較可能・ 恒常通貨ベース
成長領域	5,526.2		5,908.9	-6.5%	-4.8%
シーティング	3,843.9		4,305.5	-10.7%	-9.3%
エレクトロニクス	1,682.3		1,603.4	4.9%	7.3%
バリュー領域	4,982.4		5,076.9	-1.9%	1.5%
クリーンモビリティ	1,949.7		2,043.4	-4.6%	-1.0%
ライフサイクルソリューションズ	514.4		497.1	3.5%	4.6%
ライティング（照明）	1,735.9		1,848.6	-6.1%	-4.7%
クラリオン	776.5		683.1	13.7%	22.8%
その他	5.9		4.6	28.2%	36.0%
合計	10,508.6		10,985.8	-4.3%	-1.9%



2026年上半期の事業別売上高は以下のとおりであった。

- ・シーティング事業の売上高は、合計で3,843.9百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで10.7%、比較可能・恒常通貨ベースで9.3%減少した。
- ・エレクトロニクス事業の売上高は、合計で1,682.3百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで4.9%、比較可能・恒常通貨ベースで7.3%増加した。
- ・クリーンモビリティ事業の売上高は、合計で1,949.7百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで4.6%、比較可能・恒常通貨ベースで1.0%減少した。
- ・ライフサイクルソリューションズ事業の売上高は、合計で514.4百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで3.5%、比較可能・恒常通貨ベースで4.6%増加した。
- ・ライティング（照明）事業の売上高は、合計で1,735.9百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで6.1%、比較可能・恒常通貨ベースで4.7%減少した。
- ・クラリオン事業の売上高は、合計で776.5百万ユーロとなり、2025年上半期と比較して、報告ベースで13.7%、比較可能・恒常通貨ベースで22.8%増加した。

営業利益

2026年上半期において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2025年上半期の622.6百万ユーロ（売上高の5.7%）に対し、合計632.5百万ユーロ（売上高の6.0%）であった。
- ・研究開発費総額は、2025年上半期の851.3百万ユーロ（売上高の8.1%）に対し、合計817.6百万ユーロ（売上高の7.8%）であった。研究開発費の資産計上額は、2025年上半期の417.8百万ユーロに対し、376.7百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の46.1%であり、前年同期では49.1%であった。
- ・研究開発費純額は、2025年上半期の457.7百万ユーロ（売上高の4.4%）に対して、427.1百万ユーロ（売上高の4.1%）に達した。
- ・販売費および一般管理費は、2025年上半期の559.2百万ユーロ（売上高の5.3%）に対して、538.9百万ユーロ（売上高の5.1%）に達した。
- ・調整後EBITDA（有形固定資産の減価償却費、償却費および減損引当金ならびに資産計上された研究開発費控除前の営業利益を表す。）は、2025年上半期の1,464.4百万ユーロ（売上高の13.3%）に対して、合計1,438.5百万ユーロ（売上高の13.7%）であった。

地域別

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期			2025年上半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
欧州、中東およびアフリカ	5,316.9	196.1	3.7%	5,301.6	187.0	3.5%
米州	2,603.3	183.9	7.1%	2,634.0	143.3	5.4%
アジア	2,588.3	252.5	9.8%	3,050.2	292.3	9.6%
合計	10,508.6	632.5	6.0%	10,985.8	622.6	5.7%

2026年上半期の営業利益は、2025年上半期と比較して9.9百万ユーロ増加した。

- ・欧州、中東およびアフリカにおいて、営業利益は9.1百万ユーロ増加し、196.1百万ユーロ（売上高の3.7%）となった。これは2025年上半期の187.0百万ユーロ（売上高の3.5%）と比較したものである。
- ・米州において、営業利益は40.7百万ユーロ増加し、183.9百万ユーロ（売上高の7.1%）となった。これは2025年上半期の143.3百万ユーロ（売上高の5.4%）と比較したものである。
- ・アジアにおいて、営業利益は39.8百万ユーロ減少し、252.5百万ユーロ（売上高の9.8%）となった。これは2025年上半期の292.3百万ユーロ（売上高の9.6%）と比較したものである。

事業グループ別

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期			2025年上半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
成長領域	5,526.2	334.3	6.1%	5,908.9	350.0	5.9%
シーティング	3,843.9	210.9	5.5%	4,305.5	229.2	5.3%
エレクトロニクス	1,682.3	123.4	7.3%	1,603.4	120.8	7.5%
バリュー領域	4,982.4	298.1	6.0%	5,076.9	272.5	5.4%
クリーンモビリティ	1,949.7	188.3	9.7%	2,043.4	161.5	7.9%
ライフサイクルソリューションズ	514.4	66.4	12.9%	497.1	45.0	9.1%
ライティング（照明）	1,735.9	4.8	0.3%	1,848.6	81.3	4.4%
クラリオン	776.5	41.0	5.3%	683.1	15.0	2.2%
その他	5.9	(2.3)		4.6	(30.4)	
合計	10,508.6	632.5	6.0%	10,985.8	622.6	5.7%

2026年上半期において、

- ・シーティング事業の営業利益は、2025年上半期の229.2百万ユーロ（売上高の5.3%）と比較して、210.9百万ユーロ（売上高の5.5%）となった。
- ・エレクトロニクス事業の営業利益は、2025年上半期の120.8百万ユーロ（売上高の7.5%）と比較して、123.4百万ユーロ（売上高の7.3%）となった。
- ・クリーンモビリティ事業の営業利益は、2025年上半期の161.5百万ユーロ（売上高の7.9%）と比較して、188.3百万ユーロ（売上高の9.7%）となった。
- ・ライフサイクルソリューションズ事業の営業利益は、2025年上半期の45.0百万ユーロ（売上高の9.1%）と比較して、66.4百万ユーロ（売上高の12.9%）となった。

- ・ライティング（照明）事業の営業利益は、2025年上半期の81.3百万ユーロ（売上高の4.4%）と比較して、4.8百万ユーロ（売上高の0.3%）となった。
- ・クラリオン事業の営業利益は、2025年上半期の15.0百万ユーロ（売上高の2.2%）と比較して、41.0百万ユーロ（売上高の5.3%）となった。

純利益

IFRS第5号適用後の2026年上半期の株主に帰属する業績純額は、2025年上半期の268.7百万ユーロの損失（売上高2.4%のマイナス）と比較して、2.6百万ユーロの純利益（売上高の0.0%）となった。これは、271.3百万ユーロの増加を示している。

2026年上半期において、

- ・IFRS第5号適用後の営業利益は、2025年上半期の622.6百万ユーロ（売上高の5.7%）の利益と比較して、632.5百万ユーロ（売上高の6.0%）となった。これは、9.9百万ユーロの増加を示している。
- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2025年上半期の91.8百万ユーロの費用と比較して、87.8百万ユーロの費用となった。
- ・その他の非経常的な営業収益および営業費用は、2025年上半期の210.2百万ユーロの費用と比較して、165.7百万ユーロの費用となった。これには、主にEU-Forwardプロジェクトの継続に関連する156.4百万ユーロの組織再編費用（2025年上半期では201.8百万ユーロの費用）が含まれる。
- ・財務収益は、2025年上半期の47.2百万ユーロと比較して、31.7百万ユーロとなった。金融費用は、2025年上半期の268.4百万ユーロと比較して、244.7百万ユーロとなった。
- ・その他の金融収益および費用は、2025年上半期の59.8百万ユーロの費用と比較して、51.3百万ユーロの正味費用となった。
- ・法人所得税は、2025年上半期の113.2百万ユーロの費用と比較して、125.9百万ユーロの費用となった。
- ・関連会社の利益に対する持分は、シンビオ社へのローンの非現金減価償却費である136.0百万ユーロの費用を含む、2025年上半期の154.6百万ユーロの損失と比較して、2.4百万ユーロの利益となった。
- ・IFRS第5号適用後の2026年上半期の非継続事業の業績純額は、2025年上半期の9.7百万ユーロの利益と比較して、64.8百万ユーロとなった。これは、55.1百万ユーロの増加を示している。
- ・非支配株主持分に帰属する純利益の一部は、53.4百万ユーロとなった。これは、主に中国およびヘラーにおいて、フォルヴィアが単独株主ではない子会社が利益を計上しているパートナー企業の持分を示しており、2025年上半期では50.1百万ユーロの利益であった。

1株当たり利益は、2025年上半期のマイナス1.37ユーロ（希薄化後1株当たり利益は同様にマイナス1.37ユーロ）と比較して、0.01ユーロ（希薄化後1株当たり利益は同様に0.01ユーロ）となった。

財政構造

ネット・キャッシュ・フロー

調整後EBITDAおよびネット・キャッシュ・フロー

（単位：百万ユーロ）	2026年6月30日	2025年6月30日
営業利益（取得無形固定資産償却前）	632.5	622.6
資産減価償却費および償却費	806.0	841.8
調整後EBITDA	1,438.5	1,464.4

運転資本要件の変動 ⁽¹⁾	47.1	45.2
支払再編費用	(139.7)	(77.6)
資本支出	(197.2)	(228.3)
資産計上された開発費	(311.4)	(359.5)
支払金融費用（純額）	(237.7)	(254.0)
支払税金	(149.5)	(198.6)
その他 ⁽²⁾	(18.5)	(24.5)
ネット・キャッシュ・フロー	431.7	367.0

(注1) 運転資本要件の変動の項目には、投資関連の売掛金および買掛金の変動額が含まれる。

(注2) その他の項目には、投資関連の売掛金および買掛金の変動額は含まれない。

ネット・キャッシュ・フローは、2025年上半期の367.0百万ユーロのインフロー（売上高の3.3%）に対し、431.7百万ユーロのインフロー（売上高の4.1%）となった。

これは以下の推移を反映している。

- ・非流動資産の減価償却費および償却費控除前の営業利益（調整後EBITDA）は、2025年上半期の1,464.4百万ユーロに対し、1,438.5百万ユーロに達した。これは、営業利益が9.9百万ユーロ増加したことに関連するものだが、減価償却費および償却費が35.8百万ユーロ減少したことで、増加分を相殺する減少となった。
- ・ファクタリング債権を含む運転資本要件の変動は、2025年の45.2百万ユーロと比較して、47.1百万ユーロのプラスの影響となった。これは、棚卸資産の変動によるマイナス161.7百万ユーロ、営業債権および営業債務の変動によるマイナス124.2百万ユーロ、債権債務の変動によるプラス405.6百万ユーロおよび投資関連債権債務の変動によるマイナス86.0百万ユーロを反映したものである。これらのバランスシートの動きは、為替レートの変動の影響を受けた。
- ・再編費用は、2025年上半期と比較して62.1百万ユーロ増加し、139.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・有形固定資産および無形固定資産に係る資本支出は、2025年上半期の228.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の2.1%）に対し、197.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の1.9%）となった。
- ・資産計上された研究開発費は、2025年上半期の359.5百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.3%）に対し、311.4百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.0%）となった。
- ・金融費用は、2025年上半期の254.0百万ユーロに対し、237.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。この減少は主に、純債務が2025年12月の6,058百万ユーロから、2026年6月には5,642百万ユーロへ減少したことを反映したものである。
- ・支払税金は、2025年上半期の198.6百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、149.5百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・2026年上半期のその他のキャッシュ・フロー項目は、2025年上半期の24.5百万ユーロに対し、18.5百万ユーロのアウトフローとなった。

ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

(単位：百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年6月30日
ネット・キャッシュ・フロー		431.7	367.0

継続事業による投資および事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額）	3.8	(14.3)
継続事業の金融資産の処分による収入	0.0	0.0
継続事業によるその他の変動	(23.3)	(27.8)
非継続事業の資金調達による余剰金（使用済）	173.1	40.8
営業活動および投資活動による余剰金（使用済）	585.4	365.7

純債務

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
純債務	5,642.1	6,058.1

IFRS第5号適用後の当グループの純金融債務は、2025年12月31日現在の6,058.1百万ユーロと比較して、2026年6月30日現在で5,642.1百万ユーロであった。

IFRS第5号適用前の当グループの純金融債務は、2025年12月31日現在の6,010.0百万ユーロと比較して、2026年6月30日現在で5,507.2百万ユーロであった。

IFRS第5号適用後の純負債の推移は主に、431.7百万ユーロのネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、147.1百万ユーロの非継続事業におけるネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、11.3百万ユーロの自己株式の取得、27.5百万ユーロの支払配当金、マイナス47.2百万ユーロの金融投資（純額）およびその他の現金要素ならびにIFRS第16号に基づいて計上した32.1百万ユーロの単純リース負債およびIFRS第9号の改正に従って修正計上した44.5百万ユーロの未達現金の影響によるものであった。

利用可能現金の水準は、2025年6月30日現在の3,990.2百万ユーロと比較して、2026年6月30日現在で4,049.6百万ユーロに達した。

長期的な財源の主な要素は以下のとおりである（「第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記19」に各資金調達の詳細が記載されている。）。

ユーロ建てで発行された社債シリーズ：

- ・ 2027年1月満期のヘラーの社債500百万ユーロ（0.50%）
- ・ 2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債1,200百万ユーロ（2.75%）（うち2026年6月までに543.5百万ユーロが既に償還されており、残高は656.5百万ユーロに減少した。）
- ・ 2027年6月満期の890百万ユーロ（2.375%）（うち2026年6月までに511.1百万ユーロが既に償還されており、残高は378.9百万ユーロに減少した。）
- ・ 2028年6月満期の700百万ユーロ（3.75%）（うち2026年6月までに200.0百万ユーロが既に償還されており、残高は500百万ユーロに減少した。）
- ・ 2029年6月満期のグリーン・ボンド400百万ユーロ（2.375%）
- ・ 2029年6月満期の500百万ユーロ（5.125%）
- ・ 2030年6月満期の1,000百万ユーロ（5.625%）
- ・ 2031年3月満期の600百万ユーロ（5.375%）
- ・ 2031年6月満期の700百万ユーロ（5.50%）

米ドル建てで発行された社債シリーズ：

- ・ 2030年6月満期の500百万ドル（8.00%）
- ・ 2033年9月満期の500百万ドル（6.75%）

円建てで発行された社債シリーズ：

- ・ 2027年3月満期の68億円（2.81%）
- ・ 2028年12月満期の700百万円（3.19%）
- ・ 2032年9月満期のヘラーの社債120億円（3.50%）

債務証券（Schuldscheindarlehen、ドイツ法に基づく私募）シリーズ：

- ・ 2026年1月、2027年1月および2028年1月満期（うち2026年6月30日現在で481.0百万ユーロが償還されており、残高は268.4百万ユーロとなった。）の2021年および2022年発行の750百万ユーロ（または720.0百万ユーロおよび33.5百万ドル）の債務証券
- ・ 2027年3月、2029年3月および2031年3月満期の2024年ヘラー発行の200百万ユーロ
- ・ 2026年7月、2028年1月、2029年7月および2031年7月満期の2024年7月発行の742百万ユーロ（または656.6百万ユーロおよび93百万ドル）
- ・ 2028年7月、2029年7月および2030年7月満期の2025年7月および8月発行の244.5百万ユーロ

2026年7月、ユーロ建ておよび米ドル建ての様々なトランシェにおいて、合計427百万ユーロ相当の債務証券が償還された。

銀行ローンシリーズ：

- ・ 欧州投資銀行（EIB）と締結した2029年7月満期の与信契約315百万ユーロ
- ・ ヘラー調印の2033年6月満期のローン100億円
- ・ ドル建ておよび人民元建ての複数の相対ローン

そのほか、フォルヴィアは4つのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有している。

- ・ 2031年6月満期の1,500百万ユーロのクレジット・ファシリティ
- ・ 2028年11月満期の500百万ユーロのクレジット・ファシリティ
- ・ 2028年11月満期の300億円のクレジット・ファシリティ
- ・ ヘラーによって締結された、2027年12月満期のクレジット・ファシリティ450百万ユーロ
- ・ 複数の相対ファシリティ

2026年6月30日現在、これらファシリティは未使用であり、全額利用可能である。

4【重要な契約等】

以下および本書に開示されているその他の項目を除き、2025年有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2026年1月、フォルヴィアは、欧州の大手自動車メーカーから、フォルヴィアのシーティング、インテリアおよびフォルヴィア・ヘラーのライティング（照明）事業グループが提供する技術に関する新規契約および契約延長について10億ドルを超える事業を取得した。これらの技術は、北米における自動車メーカーの生産体制を支援するため、米国およびメキシコの7つの工場で生産される予定である。

2026年2月、フォルヴィアは、奇瑞汽車（Chery）社傘下の中国のプレミアム電気自動車ブランドである智界（Luxeed）に数十万台規模のシートを供給する複数年プロジェクトを受注した。フォルヴィアは、数億ユーロ相当の契約に基づき、智界（Luxeed）に車両用シート一式を供給する。この受注は、中国の自動車市場、特に成長が著しい高級車分野におけるフォルヴィアの存在感を強化するものである。

2026年4月、フォルヴィアは、2025年5月28日の株主総会で承認された自社株買いプログラムの実施の一環として、投資サービス・プロバイダーとの間で、2026年4月29日から遅くとも2026年5月27日までの期間に、最大1,100,000株のフォルヴィア株式を取得する委託契約を締結した。

2026年6月30日、フォルヴィアは2028年5月に満期を迎える予定だった15億ユーロのシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティの更新に成功した。新たなファシリティの満期は2031年6月であり、参加銀行の承認を条件として、1年間の延長オプションが2回含まれている。

5【研究開発活動】

2026年1月、自動車向けデジタルエクスペリエンスのリーダーであるAppning by FORVIAは、マイクロソフトとの提携を強化し、同社のアプリマーケットエコシステムへのMicrosoft AIの統合を加速させた。この提携拡大は、「CES 2025」で発表されたMicrosoft Teamsとの統合の成功を基盤としており、よりスマートなAI主導のデジタルエクスペリエンスを提供する上での重要なマイルストーンとなる。新たな提携の段階では、Appningのプラットフォーム全体にMicrosoft Foundry Toolsを統合することに重点を置き、音声対応のやり取り、インテリジェントコンテンツの検出およびパーソナライズされたユーザー体験の強化を図る。

2026年1月、フォルヴィア・ヘラーと、自動車市場における革新的なソリューションの信頼できるパートナーであるNXP®セミコンダクターズ社は、ラスベガスで開催された「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）」にて、高解像度レーダー技術の分野で協業することを発表した。その焦点は、それぞれ最大32の送受信チャンネルを備えた最新世代の高解像度レーダーセンサー（「ForWave7HD」）にある。

2026年1月、フォルヴィアは、中国における水素事業に特化した子会社であるFORVIA Hydrogen Solutions Chinaに対し、現地の戦略的投資家による300百万人民元（約40百万ユーロ）の増資を通じて、少数出資が行われたことを発表した。中国を代表するエネルギー・化学企業であり、水素バリューチェーンにおける主要プレイヤーであるシノベックキャピタル社は、その子会社であるChaoyang Hydrogen New Energy Venture Capital fund社を通じて、産業パートナーとして参画した。

2026年1月、フォルヴィア・ヘラーは、インテリジェント電源分配の分野において、世界的な半導体大手であるAnalog Devices, Inc. (ADI) との戦略的提携を発表した。両社は、将来のE/Eアーキテクチャの重要な構成要素となる「iConF (intelligent Configurable Fuse) ソリューション」の開発に共同で取り組んでいる。

2026年3月、フォルヴィア・ヘラーは新型「BMW iX3」向けに、高度に統合されたフロントフィジタルシールドを開発した。このフロントフィジタルシールドの開発および生産は、スロベニアのリュブリャナにある、車体照明に関するフォルヴィア・ヘラーのグローバル・コンピテンス・センターで行われている。

2026年5月、フォルヴィアの2つの技術が「ドイツ・イノベーション・アワード2026」で表彰された。この権威ある賞は、イノベーションおよび技術の進歩を通じて人々の生活を持続的に向上させる「Gaze.Enabled」の製品やソリューションを称えるものである。「Cockpit Engine」は「B2B - 自動車技術」部門で最優秀賞を受賞した。また、「AIRTILE」は同部門で金賞を受賞し、この分野における最高のイノベーションとして最高の栄誉および評価を得た。

2026年6月、フォルヴィアは、画像の反射を通じて情報を表示する新たな手法を提供する、画期的な統合システムソリューションの「AirVision」が評価された。この革新的な技術は、カリフォルニア州ロサンゼルスで開催された国際情報ディスプレイ学会（SID）の年次カンファレンス「Display Week」において、自動車部門の「ピープルズ・チョイス・アワード」を受賞した。

2026年6月、フォルヴィアは、乗員およびドライバー監視システム用カメラを統合した同社の先進的な「インサイド・リアビューミラー・システム」について、欧州における大規模な新規プログラムの受注に成功したと発表した。この成果は、インテリジェントな車内センシング技術分野における同社の成長にとって、重要なマイルストーンとなる。

2026年6月、フォルヴィアのインテリア事業部門は、自社のプロセス、射出成形およびプレミアムな外観部品に関するノウハウと、マテリアクト社が持つ先進的な再生および循環型素材に関する専門知識を組み合わせ、Jaguar Land Rover社の「Cornerstone」プロジェクトの一環として、より持続可能性の高い新し

いドアパネルを開発した。これは、高付加価値なインテリア部品において、再生材の使用率を増加させつつ、デザイン、性能および品質に関する高い要求水準を満たすことができることを示している。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 主要な設備の状況」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(該当なし)	197,089,340株	(該当なし)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当社の株主は、一定の範囲の数量および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される (1株の額面金額7ユーロ)	普通株式	197,089,340株	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

当該半期中において、発行済株式総数および資本金に変更はない。

(4)【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名または名称 および住所	所有株式数 (株)	資本に 占める割合 (%)	理論上の 議決権数 ⁽⁵⁾	理論上の議 決権の割合 (%)	行使可能な 議決権数 ⁽⁶⁾	行使可能な 議決権の割合 (%)
大株主⁽¹⁾						
ヘラー創業者一族 代表者：ローランド・ハマーシュタイン ドイツ、59557リップシュタット、エスベッカー通り46番地、ヘラー・フォーラム	17,361,207	8.81	34,700,143	14.97	23,073,569	10.49
エクソール オランダ、1082 MS アムステルダム、グスタフ・マーラーブレイン25番地	9,948,904	5.05	9,948,904	4.29	9,948,904	4.52

CDCグループ パリ 75007、リール通り56 番地 ⁽²⁾	9,235,405	4.69	13,501,425	5.82	13,501,425	6.14
プジョー1810 ヌイイ-シュル-セーヌ 92200、シャルル・ド・ ゴール通り66番地	6,110,494	3.10	12,059,942	5.20	12,059,942	5.48
小計	42,656,010	21.64	70,210,414	30.29	58,583,840	26.62
当社による保有構造						
会社役員 ⁽³⁾	24,579	0.01	34,524	0.01	34,524	0.02
従業員持株制度（FCP Faur'ES0を含む。） ⁽⁴⁾	3,873,121	1.97	5,244,298	2.26	5,244,298	2.38
自己株式	111,527	0.06	111,527	0.05	-	-
うち、流動性契約	-	-	-	-	-	-
小計	4,009,227	2.03	5,390,349	2.33	5,278,822	2.40
浮動株式						
ゴールドマン・サックス・ グループ 米国、19801 デラウェア 州、ウィルミントン、オレ ンジ・ストリート1209番地	11,983,579	6.08	11,983,579	5.17	11,983,579	5.45
その他の株主（記名式およ び無記名式）	138,440,524	70.24	144,203,111	62.21	144,203,111	65.53
小計	150,424,103	76.32	156,186,690	67.38	156,186,690	70.98
合計	197,089,340	100.00	231,787,453	100.00	220,049,352	100.00

- (注1) 記載されている大株主は、2025年12月31日現在で資本金もしくは議決権の5%超を保有する株主である。
- (注2) 資本金の2.16%およびBPIフランス・パーティシペーションズが保有する理論上の議決権の3.68%を含む。
- (注3) 2021年5月31日以降に取締役であるプジョー1810が保有する株式は、既然大株主の欄に記載されていることから除く。ただし、この数字には、2021年5月31日までは個人取締役であり、それ以降はプジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が個人的に保有する株式が含まれる。プジョー1810が保有する株式を考慮すると、資本金および会社役員の議決権の割合は、それぞれ3.11%および5.22%となる。
- (注4) フランス商法第L.225-102条に基づき計算されている。この数字には、ストック・アプリシエーション・ライト（SAR）プランの一環として、Faur'ES0インターナショナル・エンプロイーズが保有する株式が含まれている。
- (注5) 理論上の議決権は、議決権がなくなった株式（自己株式を含む。）を含む総株式に付帯する議決権に相当する。なお、議決権に係る投資基準値は、基準値の超過に関する適用ある規則に従い、理論上の議決権に基づいて計算される（行使可能な議決権に基づいて計算されるのではない。）。
- (注6) 行使可能な議決権には、例えば基準値の超過に関する開示の遅延などにより、自己株式に付帯する議決権または議決権がなくなった株式に付帯する議決権は含まれない。

2【役員の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、2025年度有価証券報告書の提出日後本書提出日まで、重要な変更はない。

第6【経理の状況】

- a. フォルヴィアおよび連結子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の原文の中間連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。当グループが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの中間連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。

- b. 原文の中間連結財務諸表は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていないが、外国監査法人等によるフランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。
- c. 原文の中間連結財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2026年8月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝184.23円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. 円換算額および下記「2 その他」から「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の中間連結財務諸表には含まれていない。

1 【中間連結財務諸表】

中間連結包括利益計算書

	注記	2026年上半期		2025年上半期 (修正再表示後) (*)		2025年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	10,508.6	1,935,999	10,985.8	2,023,914	21,346.8	3,932,721
売上原価	5	(8,910.1)	(1,641,508)	(9,346.3)	(1,721,869)	(18,185.1)	(3,350,241)
研究開発費	5	(427.1)	(78,685)	(457.7)	(84,322)	(832.0)	(153,279)
販売費及び一般管理費	5	(538.9)	(99,282)	(559.2)	(103,021)	(1,044.4)	(192,410)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	4	632.5	116,525	622.6	114,702	1,285.3	236,791
企業結合により取得した無形資産償却		(87.8)	(16,175)	(91.8)	(16,912)	(180.8)	(33,309)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）		544.7	100,350	530.8	97,789	1,104.5	203,482
その他の非経常的な営業収益	6	1.1	203	2.6	479	13.6	2,506
その他の非経常的な営業費用	6	(166.8)	(30,730)	(212.8)	(39,204)	(1,381.3)	(254,477)
貸付金、現金投資及び市場性のある有価証券からの収益		31.7	5,840	47.2	8,696	101.8	18,755
金融費用	7	(244.7)	(45,081)	(268.4)	(49,447)	(531.7)	(97,955)
その他の金融収益及び金融費用	7	(51.3)	(9,451)	(59.8)	(11,017)	(116.8)	(21,518)
完全連結会社の税引前利益		114.7	21,131	39.6	7,296	(809.9)	(149,208)
法人所得税	8	(125.9)	(23,195)	(113.2)	(20,855)	(386.1)	(71,131)
うち繰延税金	8	18.8	3,464	48.0	8,843	(1.9)	(350)
完全連結会社の純利益（損失）		(11.2)	(2,063)	(73.6)	(13,559)	(1,196.0)	(220,339)
関連会社の純利益に対する持分	11	2.4	442	(154.6)	(28,482)	(204.7)	(37,712)
継続事業による純利益		(8.8)	(1,621)	(228.2)	(42,041)	(1,400.6)	(258,033)
非継続事業による純利益		64.8	11,938	9.7	1,787	(604.3)	(111,330)
うち親会社株主に帰属するもの		41.7	7,682	(4.0)	(737)	(633.3)	(116,673)
うち非支配株主に帰属するもの		23.1	4,256	13.7	2,524	29.0	5,343
連結純利益（損失）		56.0	10,317	(218.6)	(40,273)	(2,004.8)	(369,344)
親会社株主に帰属		2.6	479	(268.7)	(49,503)	(2,091.1)	(385,243)
非支配株主に帰属		53.4	9,838	50.1	9,230	86.3	15,899
基本的1株当たり当期利益（損失）（単位：ユーロ）	9	0.01	2	(1.37)	(252)	(10.62)	(1,957)
希薄化後1株当たり当期利益（損失）（単位：ユーロ）	9	0.01	2	(1.37)	(252)	(10.62)	(1,957)
基本的1株当たり継続事業利益（損失）（単位：ユーロ）	9	(0.20)	(37)	(1.35)	(249)	(7.40)	(1,363)
希薄化後1株当たり継続事業利益（損失）（単位：ユーロ）	9	(0.20)	(37)	(1.35)	(249)	(7.40)	(1,363)
基本的1株当たり非継続事業利益（損失）（単位：ユーロ）	9	0.21	39	(0.02)	(4)	(3.22)	(593)
希薄化後1株当たり非継続事業利益（損失）（単位：ユーロ）	9	0.21	39	(0.02)	(4)	(3.22)	(593)

(*) 注記1.3を参照。

その他の包括利益

	注記	2026年上半期		2025年上半期 (修正再表示後) (*)		2025年	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
連結純利益（損失）		56.0	10,317	(218.6)	(40,273)	(2,004.8)	(369,344)
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額		128.4	23,655	(403.5)	(74,337)	(401.4)	(73,950)
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益		(74.7)	(13,762)	116.3	21,426	90.2	16,618
うち資本に計上されているもの		(39.8)	(7,332)	138.2	25,461	234.8	43,257
うち純利益（損失）に振り替えたもの		(34.9)	(6,430)	(21.9)	(4,035)	(144.5)	(26,621)
在外営業活動体の換算差額		197.7	36,422	(503.9)	(92,833)	(478.0)	(88,062)
法人所得税への影響		5.4	995	(15.9)	(2,929)	(13.7)	(2,524)
継続事業損益に振り替えられることのない金額		5.9	1,087	13.0	2,395	21.2	3,906
退職後給付債務に係る数理計算上の損益	18	7.1	1,308	17.2	3,169	28.4	5,232
法人所得税への影響		(1.2)	(221)	(4.2)	(774)	(7.2)	(1,326)
非継続事業によるその他の包括利益		31.6	5,822	(38.0)	(7,001)	(28.9)	(5,324)
包括利益（損失）の合計額		221.8	40,862	(647.1)	(119,215)	(2,414.0)	(444,731)
親会社株主持分		133.2	24,539	(629.3)	(115,936)	(2,445.4)	(450,516)
非支配株主持分		88.7	16,341	(17.8)	(3,279)	31.4	5,785

(*) 注記1.3を参照。

中間連結貸借対照表

資産の部

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	3,459.4	637,325	3,455.7	636,644
無形資産		3,489.0	642,778	3,610.5	665,162
有形固定資産		3,539.8	652,137	3,675.4	677,119
使用権資産		523.2	96,389	564.6	104,016
関連会社に対する投資	11	193.5	35,649	183.0	33,714
その他の資本持分		90.0	16,581	92.6	17,060
その他の非流動金融資産	12	83.3	15,346	53.2	9,801
その他の非流動資産		66.4	12,233	94.8	17,465
繰延税金資産		817.8	150,663	654.2	120,523
非流動資産合計		12,262.4	2,259,102	12,384.0	2,281,504
棚卸資産（純額）	13	2,167.8	399,374	2,002.1	368,847
契約資産	13	146.2	26,934	116.2	21,408
売掛金	14	3,086.3	568,589	2,845.9	524,300
その他の営業債権		459.5	84,654	422.2	77,782
その他の債権		1,016.8	187,325	929.3	171,205
その他の流動金融資産		16.4	3,021	10.6	1,953
現金及び現金同等物	15	4,049.6	746,058	3,907.5	719,879
流動資産合計		10,942.6	2,015,955	10,233.8	1,885,373
売却目的保有資産		3,800.1	700,092	3,718.5	685,059
資産合計		27,005.1	4,975,150	26,336.3	4,851,937

負債の部

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	16	1,379.6	254,164	1,379.6	254,164
資本剰余金		1,408.7	259,525	1,408.7	259,525
自己株式		(12.2)	(2,248)	(0.9)	(166)
利益剰余金		(388.5)	(71,573)	1,791.7	330,085
為替換算調整勘定		(359.8)	(66,286)	(604.7)	(111,404)
純利益（損失）		2.6	479	(2,091.1)	(385,243)
株主資本-親会社株主持分	16	2,030.4	374,061	1,883.3	346,960
株主資本-非支配株主持分		1,781.0	328,114	1,727.4	318,239
株主資本合計		3,811.4	702,174	3,610.7	665,199
非流動引当金	18	511.2	94,178	529.4	97,531
非流動金融負債	19	6,492.7	1,196,150	8,395.5	1,546,703
非流動リース負債	19	448.8	82,682	492.6	90,752
その他の非流動負債		59.8	11,017	64.9	11,957
繰延税金負債		245.7	45,265	245.3	45,192
非流動負債合計		7,758.2	1,429,293	9,727.7	1,792,134
流動引当金	17	553.1	101,898	604.7	111,404
流動金融負債	19	2,614.1	481,596	927.1	170,800
1年以内に返済予定のリース債務	19	160.3	29,532	163.0	30,029
前受金		859.8	158,401	779.8	143,663
買掛金	20	7,361.4	1,356,191	6,754.0	1,244,289
未払税金及び未払給与		901.7	166,120	896.2	165,107
その他の未払金等		615.3	113,357	593.4	109,322
流動負債合計		13,065.7	2,407,094	10,718.2	1,974,614
売却目的保有資産に関連する負債		2,369.8	436,588	2,279.7	419,989
株主資本及び負債の合計		27,005.1	4,975,150	26,336.3	4,851,937

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2026年上半期		2025年上半期 (修正再表示後) (1)		2025年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I-営業活動							
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）		632.5	116,525	622.6	114,702	1,285.3	236,791
減価償却費及び無形資産償却費	5.4	806.0	148,489	841.8	155,085	1,646.3	303,298
研究開発資産の減価償却費及び無形資産償却費	5.4	335.1	61,735	349.6	64,407	672.9	123,968
その他の減価償却費		470.9	86,754	492.2	90,678	973.4	179,329
調整後EBITDA		1,438.5	265,015	1,464.4	269,786	2,931.7	540,107
営業活動のための流動引当金及び非流動引当金		(14.7)	(2,708)	(34.1)	(6,282)	(77.2)	(14,223)
営業資産除却損益		1.0	184	1.6	295	2.6	479
構造改革費用支払額		(139.7)	(25,737)	(77.6)	(14,296)	(191.2)	(35,225)
金融費用（純額）		(237.7)	(43,791)	(254.0)	(46,794)	(493.1)	(90,844)
その他の非経常的な営業収益及び営業費用の支払額		(13.1)	(2,413)	(8.7)	(1,603)	(27.0)	(4,974)
支払済税金		(149.5)	(27,542)	(198.6)	(36,588)	(331.3)	(61,035)
関連会社からの配当金		4.0	737	3.4	626	11.4	2,100
運転資本の増減		133.2	24,539	165.2	30,435	470.2	86,625
棚卸資産の増減		(161.7)	(29,790)	36.1	6,651	28.1	5,177
うち研究開発資産の増加	5.3	(65.3)	(12,030)	(58.3)	(10,741)	(116.4)	(21,444)
うち研究開発資産の減少		54.5	10,041	58.8	10,833	131.1	24,153
売掛金の増減		(124.2)	(22,881)	(187.0)	(34,451)	206.8	38,099
買掛金の増減		405.6	74,724	303.8	55,969	110.1	20,284
その他の営業債権債務の増減		22.5	4,145	89.6	16,507	132.5	24,410
その他の債権債務の増減（税金を除く）		(9.0)	(1,658)	(77.3)	(14,241)	(7.3)	(1,345)
非継続事業による営業キャッシュ・フロー		242.0	44,584	170.3	31,374	256.0	47,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,264.0	232,867	1,231.9	226,953	2,552.2	470,192
II-投資活動							
有形固定資産の取得		(195.7)	(36,054)	(224.9)	(41,433)	(576.8)	(106,264)
無形資産の取得		(1.5)	(276)	(3.5)	(645)	(7.4)	(1,363)
資産計上された開発費	5.3	(311.4)	(57,369)	(359.5)	(66,231)	(748.2)	(137,841)
投資及び事業の取得／売却（現金及び現金同等物控除後）		3.8	700	(14.3)	(2,634)	(5.4)	(995)
有形固定資産の処分による収入		4.2	774	13.3	2,450	41.2	7,590
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0	0.0	0
投資関連債権債務の増減		(86.0)	(15,844)	(120.0)	(22,108)	(42.7)	(7,867)
その他の増減		(23.3)	(4,293)	(27.8)	(5,122)	(24.8)	(4,569)
非継続事業による投資キャッシュ・フロー		(68.9)	(12,693)	(129.5)	(23,858)	(268.7)	(49,503)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(678.7)	(125,037)	(866.1)	(159,562)	(1,632.8)	(300,811)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー（I） + (II)		585.4	107,848	365.7	67,373	919.4	169,381
III-財務活動							
当社及び連結子会社による増資（費用控除後）		(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	37.3	6,872

親会社株主に対する配当金の支払額	0.0	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0
非支配株主に対する配当金の支払額	(27.5)	(5,066)	(52.3)	(9,635)	(84.3)	(15,531)
自己株式の取得・処分	(11.4)	(2,100)	(1.6)	(295)	0.2	37
社債の発行及びその他の金融負債の増加	207.8	38,283	2,785.0	513,081	3,025.0	557,296
借入金及びその他の金融負債の返済	(463.1)	(85,317)	(2,892.8)	(532,941)	(3,690.5)	(679,901)
リース債務の返済	(88.9)	(16,378)	(95.5)	(17,594)	(185.2)	(34,119)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー	(47.0)	(8,659)	(33.8)	(6,227)	(87.6)	(16,139)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(430.2)	(79,256)	(291.0)	(53,611)	(985.2)	(181,503)
IV-現金及び現金同等物のその他の増減						
為替変動が現金及び現金同等物に与える影響	95.0	17,502	(170.0)	(31,319)	(146.2)	(26,934)
非継続事業によるネット・キャッシュ・フロー	(63.4)	(11,680)	(8.7)	(1,603)	25.3	4,661
現金・預金及び現金同等物の増減額	186.7	34,396	(104.0)	(19,160)	(186.7)	(34,396)
現金及び現金同等物の期首残高 (2)	3,862.9	711,662	4,094.2	754,274	4,094.2	754,274
現金及び現金同等物の期末残高	15	4,049.6	746,058	3,990.2	735,115	3,907.5
						719,879

(1) 注記1.3を参照。

(2) 2026年1月1日より適用される、金融資産及び金融負債の認識及び認識中止の日付に関するIFRS第9号の改正に準拠し、2026年度期首の現金及び現金同等物は、2026年上半年期の期首残高と期末残高との整合性を確保するため、2025年12月31日時点で「未達現金」とみなされていた金額について修正再表示されており、これに伴う調整額は、売上債権の変動額として4,450万ユーロ計上されている。

ネット・キャッシュ・フローは2026年6月30日時点で4億3,170万ユーロであり、2025年6月30日時点で3億6,700万ユーロ、2025年12月31日時点で9億6,230万ユーロであった。

中間連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	発行済み株 式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余 金	自己 株式	利益剰余金 及び当期純 利益 (損失)	評価調整				親会社株主 持分	非支配株 主持分	合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ	退職後 給付債 務に係 る数理 計算上 の損益				
当期純利益（損失）調 整前の2025年1月1日現 在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(6.1)	1,810.9	(160.3)	(74.1)	(67.0)	4,291.8	1,778.6	6,070.4	
純利益（損失）					(268.7)				(268.7)	50.1	(218.6)	
その他の包括利益						(468.0)	95.2	12.2	(360.6)	(67.9)	(428.5)	
包括利益					(268.7)	(468.0)	95.2	12.2	(629.3)	(17.8)	(647.1)	
増資									0.0		0.0	
2024年の配当									0.0	(37.3)	(37.3)	
株式無償割当					6.8				6.8		6.8	
自己株式の取得及び売 却				(1.7)					(1.7)		(1.7)	
連結範囲の変更等					7.3	(1.3)	0.0	0.0	6.0	(3.6)	2.4	
当期純利益（損失）調 整前の2025年6月30日現 在の株主資本（修正再 表示後）	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(7.8)	1,556.3	(629.5)	21.1	(54.8)	3,673.6	1,719.9	5,393.5	
純利益（損失）					(1,822.4)				(1,822.4)	36.2	(1,786.2)	
その他の包括利益						22.6	(22.1)	5.8	6.3	13.0	19.3	
包括利益					(1,822.4)	22.6	(22.1)	5.8	(1,816.1)	49.2	(1,766.9)	
増資									0.0	24.6	24.6	
2024年の配当					0.0				0.0	(43.5)	(43.5)	
株式無償割当					2.5				2.5		2.5	
自己株式の取得及び売 却				6.9					6.9		6.9	
連結範囲の変更等					17.1	2.2	0.1	(3.0)	16.4	(22.8)	(6.4)	
当期純利益（損失）調 整前の2025年12月31日 現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(0.9)	(246.5)	(604.8)	(0.9)	(52.0)	1,883.3	1,727.4	3,610.7	
純利益（損失）					2.6				2.6	53.4	56.0	
その他の包括利益						188.2	(65.5)	7.9	130.6	35.3	165.9	
包括利益					2.6	188.2	(65.5)	7.9	133.2	88.7	221.8	
増資									0.0	(1.5)	(1.5)	
2025年の配当									0.0	(33.6)	(33.6)	
株式無償割当					4.9				4.9		4.9	
自己株式の取得及び売 却				(11.3)					(11.3)		(11.3)	
連結範囲の変更等					(35.6)	56.7	0.6	(1.4)	20.3	0.0	20.4	
当期純利益（損失）調 整前の2026年6月30日現 在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(12.2)	(274.6)	(359.9)	(65.8)	(45.5)	2,030.4	1,781.0	3,811.4	

(1) うち2026年6月30日時点の自己株式は1,211,527株、2025年12月31日時点の自己株式は111,527株－注記9参照。

評価調整

(単位：百万円)	発行済み株 式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余 金	自己 株式	利益剰余金 及び当期純 利益 (損失)	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	退職後給 付債務に 係る数理 計算上の 損益	親会社株 主持分	非支配株 主持分	合計
当期純利益（損失）											
調整前の2025年1月1											
日現在の株主資本	197,089,340	254,164	259,525	(1,124)	333,622	(29,532)	(13,651)	(12,343)	790,678	327,671	1,118,350
純利益（損失）					(49,503)				(49,503)	9,230	(40,273)
その他の包括利益						(86,220)	17,539	2,248	(66,433)	(12,509)	(78,943)
包括利益					(49,503)	(86,220)	17,539	2,248	(115,936)	(3,279)	(119,215)
増資									0.0		0.0
2024年の配当									0.0	(6,872)	(6,872)
株式無償割当					1,253				1,253		1,253
自己株式の取得及び 売却				(313)					(313)		(313)
連結範囲の変更等					1,345	(239)	0.0	0.0	1,105	(663)	442
当期純利益（損失）											
調整前の2025年6月30											
日現在の株主資本 (修正再表示後)	197,089,340	254,164	259,525	(1,437)	286,717	(115,973)	3,887	(10,096)	676,787	316,857	993,645
純利益（損失）					(335,741)				(335,741)	6,669	(329,072)
その他の包括利益						4,164	(4,071)	1,069	1,161	2,395	3,556
包括利益					(335,741)	4,164	(4,071)	1,069	(334,580)	9,064	(325,516)
増資									0.0	4,532	4,532
2024年の配当					0.0				0.0	(8,014)	(8,014)
株式無償割当					461				461		461
自己株式の取得及び 売却				1,271					1,271		1,271
連結範囲の変更等					3,150	405	18	(553)	3,021	(4,200)	(1,179)
当期純利益（損失）											
調整前の2025年12月											
31日現在の株主資本	197,089,340	254,164	259,525	(166)	(45,413)	(111,422)	(166)	(9,580)	346,960	318,239	665,199
純利益（損失）					479				479	9,838	10,317
その他の包括利益						34,672	(12,067)	1,455	24,060	6,503	30,564
包括利益					479	34,672	(12,067)	1,455	24,539	16,341	40,862
増資									0.0	(276)	(276)
2025年の配当									0.0	(6,190)	(6,190)
株式無償割当					903				903		903
自己株式の取得及び 売却				(2,082)					(2,082)		(2,082)
連結範囲の変更等					(6,559)	10,446	111	(258)	3,740	0.0	3,758
当期純利益（損失）											
調整前の2026年6月30											
日現在の株主資本	197,089,340	254,164	259,525	(2,248)	(50,590)	(66,304)	(12,122)	(8,382)	374,061	328,114	702,174

(1) うち2026年6月30日時点の自己株式は1,211,527株、2025年12月31日時点の自己株式は111,527株—注記9参照。

中間連結財務諸表の注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約	注記14	売掛金
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記15	現金及び現金同等物
注記3	後発事象	注記16	株主資本
注記4	事業セグメント別情報	注記17	流動引当金及び偶発負債
注記5	営業費用の分析	注記18	非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用	注記19	純有利子負債
注記7	金融費用及びその他の金融収益並びに金融費用	注記20	買掛金、未払税金及び人件費
注記8	法人所得税	注記21	金融商品
注記9	1株当たり利益	注記22	通貨及び金利リスクのヘッジ
注記10	のれん	注記23	契約債務及び偶発負債
注記11	関連会社に対する投資	注記24	関連当事者との取引
注記12	その他の非流動金融資産		
注記13	棚卸資産、仕掛品及び契約資産		

世界的な自動車技術サプライヤーであるフォルヴィアは、フォルシアとヘラーの技術及び産業上の強みを補完し合うことで構成されている。

フォルヴィア・エス・イーは、フランス（オー＝ド＝セーヌ県）の23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterreに登記上の事務所を置く欧州会社である。当社はユーロネクスト・パリに上場している。

中間連結財務書類は2026年7月30日にフォルヴィアの取締役会によって承認された。

決算は継続企業を前提として作成された。

注記1 重要な会計方針の要約

1.1 会計原則

フォルヴィア・グループの連結財務諸表は、欧州連合によって採択され、欧州委員会のウェブサイトで入手可能な、IASBによって公表された国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、国際財務報告基準（IFRS）及び国際会計基準（IAS）、ならびに関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針が含まれる。

要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため、2025年12月31日現在の連結財務書類と併せて確認する必要がある。

2026年6月30日に終了した半年間の中間連結財務書類及び2025年の比較データの作成に用いられた基準は、2026年6月30日付で欧州連合官報（OJEU）に掲載されたものであり、同日付で強制適用となっている。2026年1月1日より適用が義務付けられる新基準、及び既存基準の修正・改訂（主に、金融資産及び金融負債の認識及び認識中止に関するIFRS第9号の修正 - 注記2.3 - 連結キャッシュ・フロー計算書）は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

さらに、2026年6月30日以降に適用が義務付けられる新基準、改正、解釈指針については、欧州連合（EU）による採用の有無にかかわらず、当社は早期適用を行っていない。しかし当社グループは、2027年1月1日から適用される新基準IFRS第18号「財務諸表の表示と開示」の適用に必要な準備作業を継続している。この枠組みの中で、当社グループは、新しい損益計算書構造と、表示すべき新しい情報、特に損益計算書と連動する新しい業績指標を検討するとともに、IFRICの最新の決定事項を反映させている。

検討した主要な会計方針は、表示されたすべての期間に一貫して適用される。具体的には、営業利益率（企業結合により取得した無形資産償却前）がフォルヴィア・グループの主要業績指標である。これは、以下を適用する前の完全連結会社の当期純利益に相当する。

- 企業結合により取得した無形資産（顧客関係等）の償却
- 組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や産業拠点の閉鎖、非営業建物の処分などの例外的事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失及び戻入、ならびにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的な営業収益及び営業費用
- 貸付金、投資及び市場性のある有価証券の収益
- 金融費用
- その他の金融収益及び金融費用には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれる
- 法人所得税
- 非継続事業による当期純利益

フォルヴィア・グループの財務諸表はユーロで表示されている。特に明記されている場合を除き、金額は百万ユーロ単位で表示され、通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されている。その結果、四捨五入した金額の合計と、記載の合計が異なる場合がある。さらに、報告された比率や差異は四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されている。

IFRSに準拠した財務書類を作成するには、財務書類に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際、またコミットメントや偶発負債を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要がある。これらの見積り及び仮定は、主として有形固定資産、使用権、無形資産及びのれんの減損計算、年金及びその他の従業員給付債務の測定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減価償却に使用されている。それらは、歴史的な経験及び状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積りや仮定とは異なる場合がある。これらの試算は定期的に修正されるが、特に現在のマクロ経済が進化している状況においてはその傾向が顕著となる。さらに、当社グループにおいて、売却目的で保有する資産または資産グループを認識する基準を満たすかについては、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って判断しなければならない。

1.2 代理人取引

当社はモノリス及び一部のコックピット部品の代理店として業務を行っており、これらの売上は損益計算書に純額で計上される。フォルヴィアが代理人として管理するこれらの代理人取引の売上は、2026年上半期に

は25億3,460万ユーロ（2025年度は43億2,480万ユーロ、2025年上半期は22億840万ユーロ）に相当する。貸借対照表上では、資産側の契約資産（注記13参照）及び売掛金（注記14参照）、負債側の買掛金（注記20参照）の各項目に示されている。

1.3 IFRS第5号の適用と過去に公表した連結財務諸表の修正

IFRS第5号「非継続事業」

2026年2月24日に発表された、フォルヴィアのインテリア事業（ダッシュボード、モジュール及びドアパネルの開発・生産。マテリアクト社部門を除く）の現在進行中の売却は、2025年12月31日時点で、IFRSの観点から、当該事業を非継続事業としてみなすためのすべての基準を満たしており、特に、主要な事業分野であること、そして売却の可能性が高いという特徴性に関して、その基準をすべて満たしている。2026年4月27日、フォルヴィアは、アポロ社が運用するファンドがこの事業を買収することを確約したと発表した。本取引は、従業員の代表機関への情報提供または協議、ならびに慣例的な規制当局の承認を条件としており、その大部分についてはすでに承認が得られている。

2026年6月30日現在、IFRS第5号を適用し、対応する資産と負債は連結貸借対照表の専用の行に分離されている。資産は連結貸借対照表の「売却目的保有資産」の項目に表示され、対応する負債は連結貸借対照表の「売却目的保有資産に関連する負債」の項目に表示される。

該当する非継続事業による純利益は、2026年上半期の損益計算書の特定の行に分離されており、比較期間の損益計算書も同様に修正再表示されている。また、非継続事業に関連するその他の包括利益及びキャッシュ・フロー項目は、2026年上半期の財政状態計算書に個別に表示されており、比較期間の計算書も同様に修正再表示されている。

これらの修正再表示では、経営管理料に関連するもの以外の会社間取引は、引き続き消去される。インテリア事業売却の影響がない経営管理料の営業利益への振替は維持される。

この売却による影響も、非継続事業による純利益に表示されている。

2025年上半期の修正財務諸表の詳細は以下のとおりである。

包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	IFRS第5号適用前の2026年上半期	IFRS第5号の影響	2026年上半期	IFRS第5号適用前の2025年上半期	IFRS第5号の影響	2025年上半期（修正再表示後）
売上高	12,815.1	(2,306.5)	10,508.6	13,477.2	(2,491.4)	10,985.8
売上原価	(10,993.1)	2,083.0	(8,910.1)	(11,632.5)	2,286.2	(9,346.3)
研究開発費	(467.1)	40.0	(427.1)	(488.5)	30.8	(457.7)
販売費及び一般管理費	(631.0)	92.1	(538.9)	(634.3)	75.1	(559.2)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	723.9	(91.4)	632.5	721.9	(99.3)	622.6
企業結合により取得した無形資産償却	(87.8)	0.0	(87.8)	(91.8)	0.0	(91.8)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）	636.1	(91.4)	544.7	630.1	(99.3)	530.8
その他の非経常的な営業収益	2.9	(1.8)	1.1	2.7	(0.1)	2.6
その他の非経常的な営業費用	(183.8)	17.0	(166.8)	(266.3)	53.5	(212.8)
貸付金、現金投資及び市場性のある有価証券からの収益	34.6	(2.9)	31.7	49.5	(2.3)	47.2
金融費用	(258.9)	14.2	(244.7)	(285.4)	17.0	(268.4)
その他の金融収益及び金融費用	(61.5)	10.2	(51.3)	(71.7)	11.9	(59.8)
完全連結会社の税引前利益	169.4	(54.7)	114.7	58.9	(19.3)	39.6
法人所得税	(139.8)	13.9	(125.9)	(123.8)	10.6	(113.2)
うち繰延税金	34.7	(15.9)	18.8	66.4	(18.4)	48.0
完全連結会社の純利益（損失）	29.6	(40.8)	(11.2)	(64.9)	(8.7)	(73.6)
関連会社の純利益に対する持分	3.1	(0.7)	2.4	(153.7)	(0.9)	(154.6)
継続事業による純利益	32.7	(41.5)	(8.8)	(218.5)	(9.6)	(228.2)
非継続事業による純利益	NA	64.8	64.8	NA	9.7	9.7
うち親会社株主に帰属するもの	NA	41.7	41.7	NA	(4.0)	(4.0)
うち非支配株主に帰属するもの	NA	23.1	23.1	NA	13.7	13.7
連結純利益（損失）	32.7	23.3	56.0	(218.5)	0.0	(218.5)
親会社株主に帰属	(13.3)	15.9	2.6	(268.7)	0.0	(268.7)
非支配株主に帰属	45.9	7.5	53.4	50.1	0.0	50.1

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日 (IFRS第5号適用 前)	IFRS第5号の影 響	2026年6月30日
のれん	4,220.7	(761.3)	3,459.4
無形資産	4,028.6	(539.6)	3,489.0
有形固定資産	4,254.3	(714.5)	3,539.8
使用権資産	729.6	(206.4)	523.2
関連会社に対する投資	204.0	(10.5)	193.5
その他の資本持分	90.0	0.0	90.0
その他の非流動金融資産	84.5	(1.2)	83.3
その他の非流動資産	86.6	(20.2)	66.4
繰延税金資産	952.5	(134.7)	817.8
非流動資産合計	14,650.8	(2,388.4)	12,262.4
棚卸資産（純額）	2,547.6	(379.8)	2,167.8
契約資産	147.4	(1.2)	146.2
売掛金	3,979.3	(893.0)	3,086.3
その他の営業債権	536.5	(77.0)	459.5
その他の債権	1,169.7	(152.9)	1,016.8
その他流動金融資産	16.4	0.0	16.4
現金及び現金同等物	4,458.4	(408.8)	4,049.6
流動資産合計	12,855.3	(1,912.7)	10,942.6
売却目的保有資産	0.0	3,800.1	3,800.1
資産合計	27,506.1	(501.0)	27,005.1
純資産			
資本金	1,379.6	0.0	1,379.6
資本剰余金	1,408.7	0.0	1,408.7
自己株式	(12.2)	0.0	(12.2)
利益剰余金	164.4	(552.9)	(388.5)
為替換算調整勘定	(362.4)	2.6	(359.8)
純利益（損失）	(13.3)	15.9	2.6
株主資本-親会社株主持分	2,564.8	(534.4)	2,030.4
株主資本-非支配株主持分	1,773.4	7.6	1,781.0
株主資本合計	4,338.2	(526.8)	3,811.4
非流動引当金	584.7	(73.5)	511.2
非流動金融負債	6,514.6	(21.9)	6,492.7
非流動リース負債	621.9	(173.1)	448.8
その他の非流動負債	61.5	(1.7)	59.8
繰延税金負債	283.7	(38.0)	245.7
非流動負債合計	8,066.4	(308.2)	7,758.2
流動引当金	616.7	(63.6)	553.1
流動金融負債	2,628.3	(14.2)	2,614.1
1年以内に返済予定のリース債務	225.2	(64.9)	160.3
前受金	1,141.2	(281.4)	859.8
買掛金	8,671.4	(1,310.0)	7,361.4
未払税金及び未払給与	1,110.0	(208.3)	901.7
その他の未払金等	708.7	(93.4)	615.3
流動負債合計	15,101.5	(2,035.8)	13,065.7
売却目的保有資産に関連する負債	0.0	2,369.8	2,369.8
株主資本及び負債の合計	27,506.1	(501.0)	27,005.1

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2026年上 半期 (IFRS第5 号適用 前)	IFRS第5号 の影響	2026年上 半期	2025年上 半期 (IFRS第5 号適用 前)	IFRS第5 号の影響	2025年上 半期 (修 正再表示 後)
I-営業活動						
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	723.9	(91.4)	632.5	721.9	(99.3)	622.6
減価償却費及び無形資産償却費	1,013.6	(207.7)	806.0	1,040.2	(198.4)	841.8
研究開発資産の償却費及び無形資産償却費	432.7	(97.7)	335.1	439.0	(89.4)	349.6
その他の減価償却費	580.9	(110.0)	470.9	601.2	(109.0)	492.2
調整後EBITDA	1,737.5	(299.1)	1,438.5	1,762.1	(297.7)	1,464.4
営業活動のための流動及び非流動引当金	(10.3)	(4.4)	(14.7)	(30.4)	(3.7)	(34.1)
営業資産除却損益	1.4	(0.3)	1.0	1.8	(0.3)	1.6
構造改革費用支払額	(160.2)	20.6	(139.7)	(108.8)	31.1	(77.6)
金融費用（純額）	(249.0)	11.3	(237.7)	(269.3)	15.3	(254.0)
その他の非経常的な営業収益及び営業費用の支払額	(29.7)	16.6	(13.1)	(16.4)	7.7	(8.7)
支払済税金	(167.0)	17.5	(149.5)	(220.7)	22.1	(198.6)
関連会社からの配当金	4.0	0.0	4.0	3.4	0.0	3.4
運転資本の増減	137.4	(4.3)	133.2	110.0	55.2	165.2
棚卸資産の増減	(172.9)	11.2	(161.7)	19.3	16.8	36.1
うち研究開発資産の増加	(93.7)	28.4	(65.3)	(92.8)	34.5	(58.3)
うち研究開発資産の減少	83.8	(29.2)	54.5	93.0	(34.1)	58.8
売掛金の増減	(151.6)	27.4	(124.2)	(326.3)	139.3	(187.0)
買掛金の増減	448.5	(43.0)	405.6	368.3	(64.5)	303.8
その他の営業債権債務の増減	19.3	3.1	22.5	120.3	(30.7)	89.6
その他の債権債務の増減（税金を除く）	(6.0)	(3.0)	(9.0)	(71.6)	(5.7)	(77.3)
非継続事業による営業キャッシュ・フロー	0.0	242.0	242.0	0.0	170.3	170.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264.2	(0.1)	1,264.0	1,231.9	0.0	1,231.9
II-投資活動						
有形固定資産の取得	(245.2)	49.5	(195.7)	(270.7)	45.8	(224.9)
無形資産の取得	(1.5)	(0.0)	(1.5)	(3.5)	0.0	(3.5)
資産計上された開発費	(351.2)	39.9	(311.4)	(419.8)	60.3	(359.5)
投資及び事業の取得／売却（現金及び現金同等物控除後）	3.8	0.0	3.8	(14.3)	0.0	(14.3)
有形固定資産の処分による収入	6.1	(1.8)	4.2	14.8	(1.4)	13.3
金融資産の処分による収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資関連債権債務の増減	(93.4)	7.4	(86.0)	(134.7)	14.7	(120.0)
その他の増減	2.8	(26.0)	(23.3)	(38.0)	10.1	(27.8)
非継続事業による投資キャッシュ・フロー	0.0	(68.9)	(68.9)	0.0	(129.5)	(129.5)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(678.7)	0.0	(678.7)	(866.1)	(0.0)	(866.1)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー (I)+(II)	585.4	(0.0)	585.4	365.7	0.0	365.7

(単位：百万ユーロ)	2026年上 半期 (IFRS第5 号適用 前)	IFRS第5号 の影響	2026年上 半期	2025年上 半期 (IFRS第5 号適用 前)	IFRS第5 号の影響	2025年上 半期 (修 正再表示 後)
III-財務活動						
当社及び連結子会社による増資（費用控除後）	(0.0)	0.0	(0.0)	(0.0)	0.0	(0.0)
親会社株主に対する配当金の支払額	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
非支配株主に対する配当金の支払額	(37.0)	9.5	(27.5)	(55.7)	3.5	(52.3)
自己株式の取得・処分	(11.4)	0.0	(11.4)	(1.6)	0.0	(1.6)
社債の発行及びその他の金融負債の増加	221.4	(13.6)	207.8	2,789.8	(4.9)	2,785.0
借入金及びその他の金融負債の返済	(480.5)	17.4	(463.1)	(2,893.0)	0.2	(2,892.8)
リース債務の返済	(122.7)	33.7	(88.9)	(130.5)	35.0	(95.5)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー	0.0	(47.0)	(47.0)	0.0	(33.8)	(33.8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(430.2)	0.0	(430.2)	(291.0)	(0.0)	(291.0)
IV-現金及び現金同等物のその他の増減						
為替変動が現金及び現金同等物に与える影響	109.3	(14.3)	95.0	(203.4)	33.4	(170.0)
非継続事業によるネット・キャッシュ・フロー	0.0	(63.5)	(63.4)	0.0	(8.7)	(8.7)
現金・預金及び現金同等物の増減額	264.6	(77.9)	186.7	(128.8)	24.8	(104.0)
現金及び現金同等物の期首残高	4,193.9	(331.0)	3,862.9	4,500.4	(406.2)	4,094.2
現金及び現金同等物の期末残高	4,458.4	(408.8)	4,049.6	4,371.6	(381.4)	3,990.2

2026年6月30日時点において、IFRS第5号適用前のネット・キャッシュ・フローは5億7,880万ユーロ、IFRS第5号適用後は4億3,170万ユーロである。

2025年6月30日時点においては、IFRS第5号適用前のネット・キャッシュ・フローは4億1,800万ユーロ、IFRS第5号適用後は3億6,700万ユーロであった。

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 インテリア事業の売却

注記1.3で述べたように、フォルヴィアは2025年にインテリア事業（ダッシュボード、モジュール、ドアパネルの開発・生産。マテリアクト部門を除く）の売却を開始し、インテリアセグメントとして計上している。

2026年6月30日現在、事業環境は、2025年12月31日時点の決算において想定された条件と概ね一致している。「非継続事業による純利益」に計上された、現段階の交渉状況に基づく処分損失見込額の見直しによる影響は僅少である。

IFRS第5号に従い、連結包括利益計算書に表示された「非継続事業による純利益」は6,480万ユーロで、これには2026年上半期のインテリア事業の売上高23億650万ユーロ、ならびに同事業に関連する処分損失見込額の更新（売却に直接帰属する費用を含む）が含まれる。

非継続事業に適用される会計原則及び会計方針は、年次決算に適用されるものと同様である。

2.2 2026年の範囲変更

クリーンモビリティ事業部門において、ルーマニアでは、2025年に設立されたフォルシア・オートモーティブ・パーツ・ルーマニアが、2026年1月より100%出資の完全連結子会社となった。トルコにおいては、100%子会社であるフォルシア・オートモーティブ・パーツ・トルコが、2026年1月より完全連結子会社となった。フランスにおいて、持分法で連結され、従来は33.33%を保有していたシンビオ社については、現在、当社グループは同社の50%を保有している。

インテリア事業部門において、日本では、2026年1月より、フォルシア・インテリアシステムズ・ジャパン株式会社が100%出資の完全連結子会社となった。ルーマニアでは、2025年に設立されたフォルシア・インテリア・ルーマニアSRLが、2026年1月より100%出資の完全連結子会社となった。スペインでは、2025年に設立されたフォルシア・インテリレス・タラソナS.L.及びフォルシア・インテリレス・オレンセS.L.が、2026年1月より100%出資の完全連結子会社となった。2026年3月、米国においてフォルシア・インテリアシステムズUSAホールディングスLLCが設立され、同社は100%出資の完全連結子会社である。

中国におけるシーティング事業部門では、2026年2月に長安仏吉亜汽車系統有限公司が設立された。当社は同社の株式の50%を保有しており、完全連結子会社となっている。また、仏吉亜未来座艙系統（常熟）有限公司が2026年4月に設立され、同社は100%出資の完全連結子会社である。2025年にハンガリーで設立されたフォルヴィア・オートモーティブ・ハンガリーは、2026年4月より100%出資の完全連結子会社となった。

「その他」部門において、フランスでは、100%出資のフォルシア・フランス・サービス及びフォルヴィア・ダイナミック・ソリューションズが、それぞれ2026年1月及び3月より完全連結子会社となった。

2.3 2025年に導入された連結範囲の変更に関する注意事項

クリーンモビリティ事業では、2025年2月28日付で、出資比率100%で完全連結の事業体、Faurecia Automotive Compositesを売却した。Faurecia Exhaust Systems Jiaxing Co., Ltd.は8月に中国で設立され、66%出資の完全連結子会社となった。2025年12月、中国における増資に伴い、Faurecia (Shanghai) Hydrogen Solutions Holding Co., Ltd.及びFaurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd.は、以前は当社グループが100%の株式を保有していたが、現在は62.5%を保有している。

ライティング（照明）事業では、2025年4月現在、インド法人のHELLA India Lighting Ltd.は、以前は当社グループが69.5%の株式を保有していたが、現在は81.59%を保有している。

インテリア事業では、Faurecia (Changzhou) Interior Systems Co., Ltd.は、2025年4月に中国に設立され、100%出資の完全連結子会社となった。Faurecia Interiors Slovakia s.r.o.は、2025年8月にスロバキアに設立され、100%出資の完全連結子会社となった。Faurecia Automotive Interior (Shanghai) Co., Ltd.は、2025年8月に中国で設立され、100%出資の完全連結子会社となった。Faurecia Interiors Holdingは、2025年9月にフランスで設立され、100%出資の完全連結子会社となった。また、持分法適用会社で40%の株式を保有していたChangchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd.を2025年12月に売却した。米国では、以前は当社グループが55.4%の株式を保有し完全連結していたMateri'act Dallas LLCを、2025年12月以降は100%保有している。

エレクトロニクス事業では、Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd.とFaurecia Clarion Electronics Asia Pacific Ltd.がそれぞれ2025年6月と8月に清算された。

シーティング事業では、中国のFaurecia (Jinan) Seating System Co., Ltd.は2025年7月に設立され、70%出資の完全連結子会社となった。Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd.は、2025年8月に清算され、100%出資の完全連結子会社であるFaurecia Automotive Seating (Shanghai) Co., Ltdと持分法で連結された45%出資のFarwon Faurecia Components System Co., Ltd.が設立された。

2.4 最近の事象

経済的背景

2026年上半期、世界の軽自動車生産台数は1.0%減の4,480万台となり、主要地域すべてで生産台数が減少した。中国(-5.3%)、欧州(-1.5%)、北米(-0.7%)。中国を除くすべての地域で好調な業績を記録したものの、グループの売上高としては1.9%減少した。

注記3 後発事象

2026年7月13日、フォルヴィアは、2028年に満期を迎えるユーロ建て変動金利型債務証券(Schuldscheindarlehen)の複数のトランシェ(総額2億2,400万ユーロ)及び1,500万米ドル相当の米ドル建てのトランシェを償還した。同日、当社グループは、6,500万ユーロの変動金利型トランシェについても、満期を迎えて償還を行った。

2026年7月15日、フォルヴィアは債務削減プログラムの継続的な活動として、2028年に満期を迎える変動金利型債務証券(Schuldscheindarlehen)の追加トランシェ(1億2,450万ユーロ相当)を期限前償還した。

注記4 事業セグメント別情報

当社グループは、提供する製品やサービスの性質に基づき、事業単位ごとに組織が構成されている。2026年に提示された当社グループの戦略は、現在、以下の2つのクラスターを中核として構築されている。すなわち、リーダーシップの地位と将来の成長を伴う「成長」クラスターと、業績、キャッシュ創出、業務改善を優先する「バリュー」クラスターである。ヘラー・エレクトロニクスが成長クラスター(「エレクトロニクス」)に配分されたことに続き、クラリオンはバリュー・クラスター(「クラリオン」)に配分され、2025年にインテリア事業の売却が決定されたことに伴い、同事業は非継続事業として分類された(注記1.3及び2.1参照)。事業セグメントは以下のとおりである。

● シーティング(車両用コンプリートシート、シートフレーム、調整機構の設計・製造)	成長クラスター
● エレクトロニクス(電子部品の設計・製造、バッテリー及び電源管理システム)	
● クリーンモビリティ(排気システムの設計・製造、水素タンク向けソリューション、商用車用後処理ソリューション)	バリュークラスター
● ライフサイクルソリューションズ(車両のライフサイクルを延長するソリューション、ワークショップ設備、特別なオリジナル設備)	
● ライティング(照明)(照明技術の設計と製造)	
● クラリオン(ディスプレイ技術及びコックピット用電子機器の設計・製造)	

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営している。下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益(企業結合により取得した無形資産償却前)と連結財務書類の調整表である。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人所得税は、グループ・レベルでモニターされており、個々のセグメントには配分されていない。固定

資産の耐用年数については、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響、特にクリーンモビリティ事業に関して見直しは行われているが、当社グループへの重大な影響を特定することはできていない。

2025年6月30日及び2025年12月31日時点の比較期間の数値は、「インテリア」事業を非継続事業として分類したこと、及び従来の「エレクトロニクス」セグメントを「エレクトロニクス」と「クラリオン」の2つのセグメントに分割したことを反映するために、一貫して表示されている。

4.1 事業セグメント別主要数値

2026年上半期

(単位：百万ユーロ)	シーティ ング事業	エレクトロ ニクス事業	クリーン モビリ ティ事業	ライフ サイクル ソリュー ションズ 事業	ライティ ング (照明) 事業	クラリオン	その他	合計
総売上高	3,863.7	1,816.5	1,955.3	519.5	1,753.0	781.9	129.8	10,819.7
セグメント間取引消去	(19.8)	(134.2)	(5.6)	(5.2)	(17.1)	(5.4)	(124.0)	(311.2)
連結売上高	3,843.9	1,682.3	1,949.7	514.4	1,735.9	776.5	5.9	10,508.6
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	210.9	123.4	188.3	66.4	4.8	41.0	(2.3)	632.5
企業結合により取得した無形資産償却								(87.8)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								544.7
その他の非経常的な営業収益								1.1
その他の非経常的な営業費用								(166.8)
金融費用（純額）								(213.0)
その他の金融収益及び金融費用								(51.3)
法人所得税								(125.9)
関連会社の純利益に対する持分								2.4
継続事業による純利益								(8.8)
非継続事業による純利益								64.8
純利益（損失）								56.0
セグメント資産	4,626.4	4,045.7	3,220.8	1,337.0	2,801.5	1,124.1	444.4	17,599.9
有形固定資産（純額）	797.2	891.4	467.8	118.0	977.2	140.2	148.0	3,539.8
使用権資産	206.8	24.0	89.4	12.1	47.2	23.9	119.9	523.2
その他のセグメント資産	3,622.5	3,130.3	2,663.7	1,206.9	1,777.0	960.0	176.5	13,536.9
関連会社に対する投資								193.5
その他の資本持分								90.0
短期及び長期の金融資産								4,231.6
税金資産（流動資産及び繰延資産）								1,090.0
売却目的保有資産								3,800.1
資産合計								27,005.1
セグメント負債	3,019.2	1,211.3	3,284.6	333.3	1,575.3	635.5	687.3	10,746.5
借入金								9,106.8
リース債務								609.1
税金負債（流動負債及び繰延負債）								361.5
売却目的保有資産に関連する負債								2,369.8
株主資本及び非支配株主持分								3,811.4
負債合計								27,005.1
有形固定資産及び無形資産の取得	44.9	42.6	25.1	7.2	56.7	6.2	14.5	197.1
資産計上された開発費	100.4	80.9	27.3	10.2	65.1	27.7	(0.3)	311.4
資本的支出総額	145.3	123.5	52.4	17.4	121.8	33.9	14.2	508.5
無形資産の償却費	(105.7)	(102.4)	(50.4)	(16.9)	(83.3)	(85.5)	9.9	(434.4)
有形固定資産の減価償却費	(83.6)	(92.3)	(60.3)	(10.0)	(108.6)	(11.2)	(11.8)	(377.8)
使用権資産の減価償却費	(34.5)	(3.9)	(16.0)	(3.0)	(8.0)	(5.3)	(11.3)	(81.9)
有形固定資産の減損	(2.5)	0.5	(10.7)	0.0	(3.0)	0.0	7.8	(7.9)
配分後の調整後EBITDA ⁽¹⁾	434.2	289.1	313.9	89.1	182.7	130.4	(0.9)	1,438.5
うち営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	210.9	123.4	188.3	66.4	4.8	41.0	(2.3)	632.5
うち減価償却費及び無形資産償却費	223.3	165.7	125.6	22.8	178.0	89.3	1.4	806.0
従業員数	39,369	12,982	15,288	4,607	19,759	5,405	6,024	103,434

(1) 注記2.3を参照。

2025年上半期（修正再表示後）

(単位：百万ユーロ)	シーティ ング事業	エレクトロ ニクス事業	クリーン モビリ ティ事業	ライフ サイクル ソリューションズ 事業	ライティ ング (照明) 事業	クラリオン	その他	合計
総売上高	4,314.1	1,729.5	2,047.5	505.1	1,872.8	689.4	126.7	11,285.1
セグメント間取引消去	(8.6)	(126.1)	(4.1)	(7.9)	(24.1)	(6.3)	(122.2)	(299.3)
連結売上高	4,305.5	1,603.4	2,043.4	497.1	1,848.7	683.1	4.6	10,985.8
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	229.2	120.8	161.5	45.0	81.3	15.0	(30.4)	622.6
企業結合により取得した無形資産償却								(91.8)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								530.8
その他の非経常的な営業収益								2.6
その他の非経常的な営業費用								(212.8)
金融費用（純額）								(221.2)
その他の金融収益及び金融費用								(59.8)
法人所得税								(113.2)
関連会社の純利益に対する持分								(154.6)
継続事業による純利益								(228.2)
非継続事業による純利益								9.7
純利益（損失）								(218.5)
セグメント資産	4,958.6	4,166.0	3,183.7	1,303.0	3,101.9	1,768.7	554.0	19,036.0
有形固定資産（純額）	841.6	928.8	558.0	120.8	1,011.0	148.4	159.6	3,768.1
使用権資産	221.7	24.9	107.1	12.7	55.0	26.4	145.6	593.3
その他のセグメント資産	3,895.3	3,212.4	2,518.6	1,169.6	2,036.0	1,593.9	248.8	14,674.6
関連会社に対する投資								183.5
その他の資本持分								106.0
短期及び長期の金融資産								4,211.5
税金資産（流動資産及び繰延資産）								994.4
売却目的保有資産								4,414.9
資産合計								28,946.2
セグメント負債	3,168.5	1,171.5	2,789.3	306.5	1,468.5	583.2	805.4	10,293.0
借入金								9,878.6
リース債務								678.6
税金負債（流動負債及び繰延負債）								292.2
売却目的保有資産に関連する負債								2,410.5
株主資本及び非支配株主持分								5,393.5
負債合計								28,946.2
有形固定資産及び無形資産の取得	42.1	41.9	28.5	6.0	78.3	13.2	18.3	228.3
資産計上された開発費	90.9	97.5	34.5	10.7	63.0	65.3	(2.5)	359.5
資本的支出総額	133.0	139.4	63.0	16.8	141.3	78.5	15.8	587.8
無形資産の償却費	(93.6)	(75.7)	(66.7)	(16.2)	(78.0)	(87.1)	(74.3)	(491.6)
有形固定資産の減価償却費	(86.6)	(95.8)	(66.3)	(10.0)	(108.0)	(11.0)	(11.4)	(389.1)
使用権資産の減価償却費	(36.7)	(5.1)	(17.3)	(2.7)	(7.9)	(6.0)	(12.9)	(88.6)
有形固定資産の減損	(2.5)	(12.2)	(11.8)	0.0	(2.1)	0.4	(1.0)	(29.2)
配分後の調整後EBITDA(1)	461.2	269.8	325.2	66.3	255.1	114.7	(28.0)	1,464.4
うち営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	229.2	120.8	161.5	45.0	81.3	15.0	(30.4)	622.6
うち減価償却費及び無形資産償却費	232.0	149.0	163.7	21.3	173.8	99.7	2.4	841.8
従業員数	41,593	13,229	16,238	4,741	21,726	5,898	6,001	109,426

(1) 注記2.3を参照。

2025年通期

(単位：百万ユーロ)	シーティ ング事業	エレクトロ ニクス事業	クリーン モビリ ティ事業	ライフ サイクル ソリュー ションズ 事業	ライティ ング (照明) 事業	クラリ オン	その他	合計
総売上高	8,189.5	3,402.5	4,018.3	992.2	3,666.4	1,436.8	257.6	21,963.4
セグメント間取引消去	(30.0)	(259.0)	(8.3)	(15.1)	(41.5)	(13.1)	(249.4)	(616.5)
連結売上高	8,159.5	3,143.4	4,010.0	977.1	3,624.8	1,423.7	8.2	21,346.8
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	447.8	240.5	358.3	94.7	106.3	60.8	(23.3)	1,285.3
企業結合により取得した無形資産償却								(180.8)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								1,104.5
その他の非経常的な営業収益								13.6
その他の非経常的な営業費用								(1,381.3)
金融費用（純額）								(429.9)
その他の金融収益及び金融費用								(116.8)
法人所得税								(386.1)
関連会社の純利益に対する持分								(204.7)
継続事業による純利益								(1,400.6)
非継続事業による純利益								(604.3)
純利益（損失）								(2,004.8)
セグメント資産	4,787.7	3,953.8	2,915.1	1,287.1	2,769.6	1,214.5	430.6	17,358.6
有形固定資産（純額）	822.0	929.3	503.4	118.0	1,012.9	144.0	145.7	3,675.4
使用権資産	224.5	22.3	98.5	16.0	52.5	21.8	129.0	564.6
その他のセグメント資産	3,741.2	3,002.2	2,313.2	1,153.1	1,704.3	1,048.7	155.9	13,118.6
関連会社に対する投資								183.0
その他の資本持分								92.6
短期及び長期の金融資産								4,086.6
税金資産（流動資産及び繰延資産）								896.8
売却目的保有資産								3,718.5
資産合計								26,336.3
セグメント負債	3,055.2	1,070.1	2,740.4	308.4	1,571.5	587.3	773.0	10,106.0
借入金								9,322.6
リース債務								655.6
税金負債（流動負債及び繰延負債）								361.7
売却目的保有資産に関連する負債								2,279.7
株主資本及び非支配株主持分								3,610.7
負債合計								26,336.3
有形固定資産及び無形資産の取得	107.3	138.3	74.1	14.3	186.8	25.0	38.5	584.2
資産計上された開発費	182.0	217.2	69.6	20.9	144.3	118.1	(3.9)	748.2
資本的支出総額	289.3	355.6	143.7	35.2	331.0	143.1	34.6	1,332.5
無形資産の償却費	(193.0)	(167.3)	(124.4)	(32.7)	(163.5)	(175.6)	(34.9)	(891.3)
有形固定資産の減価償却費	(172.4)	(188.1)	(127.5)	(19.8)	(213.5)	(22.4)	(19.6)	(763.3)
使用権資産の減価償却費	(71.2)	(9.2)	(33.5)	(5.7)	(15.7)	(11.8)	(26.2)	(173.3)
有形固定資産の減損	(3.3)	(11.6)	(46.3)	0.0	(7.9)	0.4	8.4	(60.3)
配分後の調整後EBITDA(1)	908.8	538.3	662.9	138.0	455.9	245.7	(17.7)	2,931.8
うち営業利益（企業結合で取得した無形資産償却前）	447.8	240.5	358.3	94.7	106.3	60.8	(23.3)	1,285.3
うち減価償却費及び無形資産償却費	460.9	297.8	304.5	43.3	349.6	184.9	5.4	1,646.3
従業員数	40,286	12,913	15,925	4,572	20,930	5,874	6,013	106,513

(1) 注記2.3を参照。

4.2 事業セグメント別売上高

事業セグメント別の売上高の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期		2025年上半期（修正再表示後）		2025年	
	連結売上高	%	連結売上高	%	連結売上高	%
シーティング事業	3,843.9	37	4,304.9	39	8,158.7	38
エレクトロニクス事業	1,682.3	16	1,603.4	15	3,143.4	15
クリーンモビリティ事業	1,949.7	19	2,043.1	19	4,009.6	19
ライフサイクルソリューションズ事業	514.4	5	497.1	5	977.1	5
ライティング（照明）事業	1,735.9	17	1,848.7	17	3,624.9	17
クラリオン	776.5	7	682.6	6	1,422.9	7
その他	6.0	0	6.0	0	10.1	0
合計	10,508.6	100	10,985.8	100	21,346.8	100

4.3 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高⁽¹⁾の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期		2025年上半期（修正再表示後）		2025年	
	連結売上高	%	連結売上高	%	連結売上高	%
フォルクスワーゲングループ	2,028.8	19	2,031.2	18	3,912.6	18
ステランティス	838.1	8	845.3	8	1,615.8	8
BMW	590.8	6	571.8	5	1,103.0	5
メルセデス・ベンツ	585.7	6	716.2	7	1,292.1	6
フォードグループ	575.1	5	702.7	6	1,316.2	6
ゼネラルモーターズ	566.6	5	553.4	5	1,096.1	5
ルノー	479.4	5	441.6	4	886.5	4
グローバル自動車会社	433.3	4	414.0	4	895.7	4
日産自動車及び三菱自動車	392.2	4	325.1	3	673.4	3
その他	4,018.6	38	4,384.3	40	8,555.4	40
合計	10,508.6	100	10,985.8	100	21,346.8	100

(1) 製品が中間組立会社に譲渡される場合、請求書による売上高の表示は、最終顧客による売上高の表示と異なる場合がある。

注記5 営業費用の分析

5.1 営業費用の機能別分析

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
売上原価	(8,910.1)	(9,346.3)	(18,185.1)
研究開発費	(427.1)	(457.7)	(832.0)
販売費及び一般管理費	(538.9)	(559.2)	(1,044.4)
合計	(9,876.1)	(10,363.2)	(20,061.5)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
購入費	(6,301.0)	(6,656.1)	(13,028.3)
外部費用	(1,030.1)	(1,054.9)	(1,966.3)
人件費	(2,175.0)	(2,249.2)	(4,344.2)
法人所得税以外の税金	(21.5)	(23.1)	(43.2)
その他の収益及び費用	445.4	420.0	887.0
非流動資産の減価償却費、償却費、及び損失引当金	(806.0)	(841.8)	(1,646.3)
引当金繰入額・戻入額	12.1	41.9	79.8
合計	(9,876.1)	(10,363.2)	(20,061.5)

5.3 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
研究開発費（総額）	(817.6)	(851.3)	(1,672.7)
開発中資産の償却引当金／戻入額	13.8	(24.1)	(23.9)
資産計上された開発費	376.7	417.8	864.6
うち棚卸資産	65.3	58.3	116.4
うち無形資産	311.4	359.5	748.2
合計	(427.1)	(457.7)	(832.0)

開発費は通常、無形資産に計上される。これは、シリアル・パーツ生産のための立ち上げ費用とみなされ、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却される。開発作業がIFRS第15号における個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する費用は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に計上される。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）される。

売上原価に計上された開発費（棚卸資産の減少及び研究開発資産の減価償却費）は、2026年6月30日現在で4億350万ユーロ、2025年6月30日現在で3億8,230万ユーロ、2025年12月31日現在で7億8,010万ユーロである。

5.4 非流動資産の減価償却費、償却費、及び損失引当金

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
資産計上された開発費の償却	(319.7)	(318.3)	(679.0)
資産計上された開発費の減損引当金	(15.4)	(31.3)	6.1
その他の無形資産の償却	(11.6)	(14.8)	(37.5)
特定の工具の減価償却費	(3.2)	(2.5)	(4.6)
その他の有形固定資産の減価償却費及び減損損失	(374.2)	(386.3)	(758.1)
使用権資産の減価償却費	(81.9)	(88.6)	(173.2)
合計	(806.0)	(841.8)	(1,646.3)

この表には、非経常的な項目の引当金及び引当金戻入は含まれない。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益及び営業費用は、次のように分析される。

その他の非経常的な営業収益

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修 正再表示後)	2025年
減損損失引当金戻入額	0.0	0.0	0.0
資産売却益	0.0	2.0	9.1
その他	1.1	0.6	4.5
合計	1.1	2.6	13.6

その他の非経常的な営業費用

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修 正再表示後)	2025年
その他の減損損失引当金	0.0	0.0	(17.7)
組織再編費用 ⁽¹⁾	(156.4)	(201.8)	(410.1)
のれんの減損 ⁽²⁾	0.0	0.0	(919.6)
資産処分損	0.0	0.0	0.0
その他	(10.4)	(11.0)	(33.9)
合計	(166.8)	(212.8)	(1,381.3)

(1) 2026年6月30日現在、この項目には8,450万ユーロの構造改革費用及び7,200万ユーロの資産価値減損引当金が含まれる。2025年12月31日時点の金額はそれぞれ3億70万ユーロ及び1億940万ユーロ、2025年6月30日時点の金額はそれぞれ1億5,510万ユーロ及び4,670万ユーロであった。

(2) 注記10を参照。

構造改革

組織再編費用（1億5,640万ユーロ）には、2,576人に対する解雇手当が含まれる。

注記7 金融費用及びその他の金融収益並びに金融費用

7.1 金融費用

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期（修正再表示後）	2025年
金融費用	(227.6)	(249.3)	(494.8)
リース金融費用	(17.1)	(19.1)	(36.9)
合計	(244.7)	(268.4)	(531.7)

7.2 その他の金融収益及び金融費用

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期（修正再表示後）	2025年
年金給付債務割引の影響	(11.9)	(9.2)	(18.4)
通貨ヘッジの非有効部分の変動	(0.9)	(0.2)	(0.3)
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	14.9	(1.2)	0.0
借入金等に係る為替差損益	(10.5)	(11.4)	(21.2)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン-トルコ）	(1.0)	1.5	1.3
その他 ⁽¹⁾	(41.9)	(39.3)	(78.2)
合計	(51.3)	(59.8)	(116.8)

(1) この項目には、長期借入金に関連する費用の償却及び融資枠の不使用に対する手数料が含まれる。

注記8 法人所得税

法人所得税は次のように分析できる。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期（修正再表示後）	2025年
連結会社の税引前利益	114.7	39.6	(809.9)
理論上の税率（25.83%）	(29.6)	(10.2)	209.2
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(8.6)	0.7	0.0
地域によるレート差の影響 ⁽¹⁾	21.5	34.3	121.4
税額控除	2.0	1.0	1.9
未認識繰延税金の増減	(59.0)	(63.8)	(202.1)
永久差異その他 ⁽²⁾	(52.1)	(75.2)	(516.5)
法人所得税	(125.9)	(113.2)	(386.1)

(1) 地域によるレート差の影響は主に中国とドイツの事業体に関するものである。

(2) 主に源泉税によるもので、2025年のはのれんの減損による。

2023年12月30日に官報に掲載された欧州指針2022/2023から移行される2024年金融法の枠組みの中で、2023年12月31日以降に開始されるすべての会計期間に適用されるOECD税制改革（「ピラー2」）を実施するために、及び2026年6月30日時点では一時的措置の適用により、追加的かつ顕著な税務上の影響は記録されていない。

繰延税金資産は、当社グループの戦略計画に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金資産は、繰越欠損金のうち利用が確実でないものについては認識しない。2026年6月30日現在これらの資産は9億2,050万ユーロに達している一方、2025年6月30日時点では8億7,050万ユーロ、2025年12月31日時点では9億3,450万ユーロであった（主にフランスに所在し、次いで日本とドイツに所在している。）。

注記9 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を、自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出する。希薄化後1株当たり利益を計算するため、当社グループは親会社株主に帰属する当期純利益及び加重平均発行済み株式数は、すべての希薄化後潜在普通株式（株式オプション、無償株式及び転換社債を含む）の影響について調整する。

	2026年上半期	2025年上半期	2025年
期末発行済株式数	197,089,340	197,089,340	197,089,340
調整：			
- 自己株式	(1,211,527)	(569,574)	(111,527)
- 按分した株式発行の加重影響			
希薄化前の加重平均株式数	195,877,813	196,519,766	196,977,813
希薄化効果を有する金融商品の加重影響：			
- 株式無償割当	1,688,873	1,389,137	859,209
- 転換社債型新株予約権付社債			
希薄化後の加重平均株式数	197,566,686	197,908,903	197,837,022

希薄化効果は自己株式法により算定する。

株式オプションについては、すべての株式オプションが行使された場合に発行される株式数と公正価値で取得できる株式数を比較する方法である。

潜在的に希薄化効果のある無償割当の影響は、取締役会により既に業績条件の達成が表明されている計画について分配される株式数を考慮している。

1株当たり利益

1株当たり利益の内訳は以下のとおりである。

	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	2.6	(268.7)	(2,091.1)
基本的1株当たり利益（損失）	0.01	(1.37)	(10.62)
希薄化後	0.01	(1.37)	(10.62)
継続事業による純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	(39.1)	(264.7)	(1,457.8)
基本的1株当たり利益（損失）	(0.20)	(1.35)	(7.40)
希薄化後	(0.20)	(1.35)	(7.40)
非継続事業による純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	41.7	(4.0)	(633.3)
基本的1株当たり利益（損失）	0.21	(0.02)	(3.22)
希薄化後	0.21	(0.02)	(3.22)

注記10 のれん

企業結合の場合、取得の総額は、取得日に決定された公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分される。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得日時点における取得した識別可能資産と引き受けた負債の差額を上回った場合に認識される。IAS第36号に従い、のれんは償却されないが、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。減損テストのため、のれんは資金生成単位（CGU）に割り当てられる。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す、識別可能な最小の資産グループと定義される。

のれんが配分されるCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表している。当社グループは、以下のCGUを特定している（2026年のセグメント変更に関する注記4を参照）。

- シーティング事業
- エレクトロニクス事業
- クリーンモビリティ事業
- ライフサイクルソリューションズ事業
- ライティング（照明）事業
- クラリオン

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較される。

（単位：百万ユーロ）	総額	減損	純額
2024年12月31日現在の金額	5,819.3	(660.5)	5,158.7
買収	0.0	0.0	0.0
減損引当金	0.0	(919.6)	(919.6)
連結範囲の変更	0.0	0.0	0.0
IFRS第5号の影響（1）	(1,269.5)	508.6	(761.0)
為替換算調整額及びその他の変動	(22.4)	0.0	(22.4)
2025年12月31日現在の金額	4,527.3	(1,071.6)	3,455.7
買収	0.0	0.0	0.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
連結範囲の変更	0.0	0.0	0.0
為替換算調整額及びその他の変動	3.7	0.0	3.7
2026年6月30日現在の金額	4,531.0	(1,071.6)	3,459.4

（1）注記1.3を参照。

のれんの純額の事業セグメント別内訳

（単位：百万ユーロ）	2025年 12月31日	セグメント報 告の変更 ⁽¹⁾	買収	減損引当金	連結範囲の 変更	為替換算調整 額他	2026年 6月30日
シーティング事業	1,150.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,150.3
エレクトロニクス事業	0.0	1,006.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1,006.4
クリーンモビリティ事業	677.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	681.3
ライフサイクルソリューションズ事業	581.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	581.9
ライティング（照明）事業	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5
クラリオン	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0
エレクトロニクス事業 （2025年の事業セグメント）	1,024.4	(1,024.4)					
合計	3,455.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3,459.4

（1）2025年12月31日時点のエレクトロニクス事業セグメントののれんは、2026年1月1日時点で、割引キャッシュ・フローに基づき、エレクトロニクス事業セグメント及びクラリオン事業セグメントに配分された（注記4参照）。

2026年6月30日現在、経営陣は潜在的な減損の原因となる事象を特定していない。外部情報源に基づく世界の自動車市場の仮定は、2025年度決算においてCGUのキャッシュ・フロー予測の基礎となった枠内にあることが確認されている。

注記11 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資

2026年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	持分割合 (%) (1)	当社グループ の持分 (2)	当社グループ の受取配当金	当社グループ の売上高シェア	当社グループ の総資産にお けるシェア
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40%	45.2	0.0	19.2	82.3
HELLA Minth Jiaxing Automotive Parts Co.	41%	32.3	(1.0)	4.6	36.4
フォルシア・ニッパツ株式会社	50%	(0.0)	0.0	85.8	20.5
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi A.S.	50%	(0.0)	0.0	27.4	24.1
シンビオ ^(*)	50%	(0.0)	0.0	1.3	163.3
Total Network Manufacturing LLC	49%	1.3	0.0	77.3	36.3
その他		114.7	(1.9)	237.3	290.8
合計		193.5	(3.0)	452.8	653.5

(1) 株式を保有する会社の持株比率。

(2) 一部の会社の純資産に対する当社グループの帰属分がマイナスであるため、偶発債務引当金として負債の部に計上されている。

* 2025年11月にシンビオ社の株主間で締結された合意によるすべての影響は、2025年12月31日時点で考慮されている。具体的には、2026年初頭に予定されているステランティス社の撤退、及び残りの株主であるフォルヴィアとミシュラン社による総額2億900万ユーロの3年間にわたる資金提供の確約が含まれる。2026年3月、本契約が締結され、フォルヴィアは現在、ミシュラン社と同様にシンビオ社の株式の50%を保有している。

関連会社に対する投資の増減

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期	2025年
期首の当社グループ持分	183.0	209.7	209.7
配当金	(3.0)	(3.4)	(9.1)
関連会社の純利益に対する持分	2.4	(17.6)	(61.6)
連結範囲の変更	2.3	20.8	51.1
増資	1.5	0.0	2.2
為替換算調整勘定	7.3	(13.0)	(9.4)
期末の当社グループ持分	193.5	196.5	183.0

注記12 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上している。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上する。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	総額	引当金	純額	純額
持分法適用会社及び非連結会社に対する貸付金	213.9	(162.5)	51.4	26.3
その他の貸付金	10.3	(6.7)	3.6	3.5
デリバティブ取引	7.8	0.0	7.8	2.0
その他	24.3	(3.8)	20.5	21.4
合計	256.3	(173.0)	83.3	53.2

注記13 棚卸資産、仕掛品及び契約資産

	2026年6月30日		2025年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	総額	償却費	純額	純額
原材料及び貯蔵品	1,179.0	(124.4)	1,054.7	968.1
エンジニアリング、工具、試作品	444.7	(25.0)	419.7	375.5
仕掛品	109.1	(4.3)	104.8	99.1
半製品及び完成品	699.5	(110.7)	588.8	559.5
棚卸資産及び仕掛品合計	2,432.3	(264.3)	2,167.9	2,002.1
契約資産	153.2	(7.1)	146.1	116.2
合計	2,585.5	(271.5)	2,314.0	2,118.3

棚卸資産、仕掛品及び契約資産（代理人取引を含む）の回転日数は、2026年6月30日現在43日である。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期（修正再表示後）	2025年
契約資産を含む棚卸資産（E）	2,315	2,117	2,118
材料の消費と外部請求費用（C1）（12ヶ月間）	(14,615)	(15,513)	(14,995)
代理人取引（C2）（12ヶ月間）	(4,651)	(4,374)	(4,325)
代理人取引を加えた材料の消費（C=C1+C2）	(19,266)	(19,887)	(19,319)
棚卸資産の回転日数（E/C/360）	43日	38日	39日

注：代理人取引の金額は、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、棚卸資産の回転日数の算定にあたっては、代理人取引の金額の総額を加味する必要がある（注記1.2参照）。

注記14 売掛金

売掛金売却プログラムにより、当社グループはフランス、ドイツ、北米及びその他の子会社の債権の一部を金融機関グループに売却することが可能であり、売却された債権に関するリスクと経済価値は実質的にすべてを当該金融機関に移転できる。

2026年6月30日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権及びこれらのプログラムに基づく調達資金の金額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
資金調達	1,096.3	1,123.6
借入金から控除した保証準備金	(32.4)	(28.2)
売却した債権の対価として受け取った現金	1,063.9	1,095.4
売却及び認識中止された債権	(1,063.9)	(1,095.4)

個別に減損している売掛金は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
売掛金総額	3,116.9	2,875.3
貸倒引当金	(30.6)	(29.4)
合計	3,086.3	2,845.9

グループの取引先が優良であることから、支払遅延は重要なリスクとはならない。これらは一般的に事務手続上の問題から生じるものである。

2026年6月30日現在の遅延支払額は1億8,180万ユーロであり、内訳は以下のとおりである。

- 5,020万ユーロ（支払期日から1ヶ月未満）
- 3,460万ユーロ（支払期日から1ヶ月以上2ヶ月未満）
- 1,210万ユーロ（支払期日から2ヶ月以上3ヶ月未満）
- 2,550万ユーロ（支払期日から3ヶ月以上6ヶ月未満）
- 5,940万ユーロ（支払期日から6ヶ月以上）

売掛金は回転日数（代理人取引の売上高を含む）で表されており、2026年6月30日現在の回転日数は55日である。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 (修正再表示後)	2025年
ファクタリング前の売掛金 (F)	4,150	4,280	3,941
総売上高 (H1) (12ヶ月間)	20,870	21,880	21,347
代理人取引の売上高 (H2) (12ヶ月間)	4,651	4,374	4,325
代理人取引の売上高を含む総売上高 (H=H1+H2)	25,521	26,254	25,672
売掛金の回転日数 (F VAT/H/360を除く)	55日	55日	52日

注：代理人取引の金額は、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、棚卸資産の回転日数の算定にあたっては、代理人取引の金額の総額を加味する必要がある（注記1.2参照）。

	グループ合計	内訳		
	2026年6月30日	EMEA (欧州、中東及び アフリカ)	米州	アジア
売掛金の回転日数 - DSO				
売掛金合計	55日	53日	56日	71日

注記15 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当座預金残高29億6,960万ユーロ（2025年は29億8,810万ユーロ）及び短期投資10億8,010万ユーロ（2025年は9億1,940万ユーロ）が含まれ、2026年6月30日現在の合計は40億4,960万ユーロ（2025年12月31日は39億750万ユーロ）である。IFRS第5号適用前の現金及び現金同等物の合計は、2026年6月30日現在で44億5,840万ユーロである。

これらの構成要素には、銀行現金、当座預金残高、マネー・マーケットや短期マネー・マーケット・ファンドなどの市場性のある有価証券、預金、売却または現金化が容易な超短期の無リスク有価証券が含まれる。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少である。

これらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上される。

注記16 株主資本

16.1 資本金

2026年6月30日現在、当社の資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済株式197,089,340株に分割された。

当社のグループの資本は外部からの規制を受けない。二重議決権は、同一株主名義で少なくとも2年間、名義書換が確認できるすべての株式に付与される。

16.2 株式報酬

株式の無償交付

当社は2010年に、グループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入した。これらの株式には、勤務実績及び業績条件が付されている。

2021年、当社はグループ執行委員会のメンバー及びグループ企業の役員を対象とした独自の長期株式報酬制度（Executive Super Performance Initiative - ESPI）を導入した。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%に制限されている。これらの株式は、勤務条件と同業他社グループと比較した株主総利回り（TSR）という業績条件が課されている。

無償株式は、付与日の当社の株式の市場価格を参考にして公正価値で測定され、権利確定期間中に支払われなかった株式の予想配当金に相当する金額と、ロックアップ期間の対象となる株式コストを反映した金額を控除した金額となる。ESPI制度については、株式の公正価値に付与日に凍結される外部業績条件達成の前提条件も含まれる。公正価値は権利確定期間にわたり、定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われる。

2026年6月30日現在の株式報酬制度の概要は以下のとおりである。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	無償で付与される株式 数の上限 ⁽¹⁾		業績条件	付与日に おける株 式時価 (単位： ユーロ)	調整		売却開始日	取得日
		目標達成	目標超過			配当率	譲渡禁止 割引		
2024年 5月30日	2024年 7月23日	1,740,818	2,442,620	付与時の戦略計画に記載 された2024年、2025年、 2026年の累計営業利益及 びネット・キャッシュ・ フロー目標、参照企業グ ループと比較したフォル ヴィアの1株当たり利益の 伸び、経営陣の男女比 率、及び排出削減目標	10.67	6.50%	NA	2028年 7月23日	2028年 7月23日
2025年 5月30日	2025年 7月25日	2,161,550	2,809,980	付与時の戦略計画に記載 された2025年、2026年、 2027年の累計営業利益及 びネット・キャッシュ・ フロー目標、参照企業グ ループと比較したフォル ヴィアの1株当たり利益の 伸び、経営陣の男女比 率、及び排出削減目標	10.28	1.46%	NA	2029年 7月25日	2029年 7月25日
2021年 5月31日	2021年 7月23日	143,290	143,290	ESPI制度：年間ベースで 参照企業グループと比較 した、フォルヴィア株の 相対パフォーマンス（株 主総利回り（TSR））。 CEOに向けては、5年間 （2021～2026年）の平均 で、参照企業グループと 比較したフォルヴィア株 の相対パフォーマンス （TSR）	39.57	3.60%	NA	2026年 7月23日	2026年 7月23日

(1) 付与された無償株式を控除した純額。

2022年7月28日開催の取締役会において決議された本制度の業績条件は一部満たされており、対応する株式（802,908株）は2026年7月に分配される。

2023年7月26日開催の取締役会において決議された本制度の業績条件は一部満たされており、対応する株式（885,965株）は2027年7月に分配される。

その他の制度

また、当社によるヘラー社買収前に、ヘラー社の業務執行役員会に対する長期変動報酬（長期インセンティブ、LTI）が導入されている。このLTIは現金で支払われる。LTI基本額は、RoICに応じて年間固定給与の固定割合として、計算期間の最初の事業年度に決定される。この当期変動報酬は、会計年度数年を計算期間とし、その計算期間が終了した時点で支給される。

2022年度までのLTIについては、投下資本利益率（ROIC）、税引前利益及びヘラー株式のパフォーマンスを業績基準とし、計算期間は合計5事業年度とする。例えば2020/2021会計年度に割り当てられたLTIは、2024会計年度が終わった後の2025年に支払われる。これらのLTIは株式ベースであるため、その価値はIFRS第2号に従って認識される。

2023年度以降に付与されたLTIについては、ヘラー株式のパフォーマンスは業績基準に含まれておらず、算定期間は合計4事業年度となる。

現在、以下の5つの長期業績連動報酬制度が進行中である。

長期業績連動報酬制度		付与日	権利確定日	2026年6月30日現在の金額 (単位：百万ユーロ)
LTI 22	(株式ベース)	2022年6月1日	2026年12月31日	3.3
LTI 23	(非株式ベース)	2023年1月1日	2026年12月31日	1.8
LTI 24	(非株式ベース)	2024年1月1日	2027年12月31日	1.1
LTI 25	(非株式ベース)	2025年1月1日	2028年12月31日	1.3
LTI 26	(非株式ベース)	2026年1月1日	2029年12月31日	0.5

これらすべての制度の当期認識費用は、2025年上半期の980万ユーロに対し、2026年上半期は880万ユーロであった。

注記17 流動引当金及び偶発負債

17.1 流動引当金

引当金は、当社グループの経営陣が組織構造の合理化を決定し、該当する場合には、その影響を受ける従業員またはその代表者にそのプログラムを公表した場合に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
構造改革	213.4	267.2
契約及び顧客保証に関するリスク	148.7	158.1
訴訟	33.6	24.5
その他の引当金 ⁽¹⁾	157.4	155.0
合計	553.1	604.7

(1) 主に持分法適用会社のマイナスの純資本に対する引当金を含む。

2026年上半期中のこれらの引当金の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年1月1日現在の金額	繰入	請求される費用	戻入 ⁽¹⁾	変動の小計	連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動	2026年6月30日現在の金額
構造改革	267.2	66.3	(121.8)	0.0	(55.5)	1.7	213.4
契約及び顧客保証に関するリスク	158.1	30.8	(46.0)	(0.8)	(16.0)	6.7	148.8
訴訟	24.5	14.8	(6.4)	0.0	8.4	0.7	33.6
その他の引当金	155.0	5.7	(1.2)	0.0	4.5	(2.1)	157.4
合計	604.7	117.6	(175.5)	(0.8)	(58.6)	7.0	553.1

(1) 不要になった引当金の取崩し。

17.2 偶発債務

訴訟

当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある、進行中または係争中の請求または訴訟はない。

注記18 非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金

18.1 非流動引当金

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
年金及びその他の従業員債務引当金	511.2	529.4
- 年金制度給付債務	349.6	361.2
- 退職後給付債務	121.1	130.8
- 永年勤続表彰	34.5	31.5
- 医療費	6.0	5.9
合計	511.2	529.4

使用される仮定

これらの制度に基づく当社のグループの債務は、以下の前提条件を用いて年金数理ベースで決定される。

- フランスの従業員の定年は64歳から65歳
- 各国及び／または当社のグループ会社固有の経済状況に基づく離職率の前提
- 各国特有の死亡率の前提条件
- 定年までの将来の給与水準は、インフレの仮定と各国の個人給与上昇率予測に基づいて見積られる
- 外部ファンドの長期期待収益率
- 現地の状況に基づいた割引率及びインフレ率（または差額）

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の前提条件は以下のとおりである。

(単位：%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2026年6月30日	4.00%	5.70%	5.00%	2.50%
2025年12月31日	3.80%	5.70%	5.00%	2.50%
2025年6月30日	3.65%	5.50%	5.28%	1.78%
インフレ率				
2026年6月30日	2.00%	2.90%	該当なし	該当なし
2025年12月31日	2.00%	2.90%	該当なし	該当なし
2025年6月30日	2.00%	3.20%	該当なし	該当なし

注記：ユーロ圏の割引率は、債務の期限に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されている。優良社債とは、指定格付機関（例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした社債）から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された社債をいう。

米国では、年金給付債務はインフレ率に左右されない。

注記19 純有利子負債

当社グループの金融負債は通常、実効金利法による償却原価で測定している。

19.1 純負債の分析

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
社債	4,635.1	6,196.1
銀行借入	1,717.7	2,087.3
その他の借入金	0.7	1.1
非流動リース負債	448.8	492.6
非流動デリバティブ	139.2	111.0
非流動金融負債	6,941.5	8,888.1
1年内返済予定の長期借入金	2,134.0	435.8
1年内返済予定のリース債務	160.3	163.0
短期借入金 ⁽¹⁾	465.1	489.1
流動デリバティブ	14.9	2.2
流動金融負債	2,774.4	1,090.1
金融負債	9,715.9	9,978.2
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(24.2)	(12.6)
現金及び現金同等物	(4,049.6)	(3,907.5)
純負債	5,642.1	6,058.1
(1)銀行当座貸越を含む	19.3	7.2
IFRS第5号適用前の純負債	5,507.2	6,010.0

19.2 資金調達

当社の資金調達の主な内容は以下のとおりである。

ユーロ建て社債

社債	金額 (単位： 百万ユーロ)	クーポン	発行日	満期日	2026年6月30日 現在の残高 (単位： 百万ユーロ)
2027年ヘラー社債	500	0.50%	2019年9月3日	2027年1月26日	500
2027年サステナビリティ連動債	1,200	2.750%	2021年11月10日	2027年2月15日	656.5 ⁽⁴⁾
2027年社債	700	2.375%	2019年11月27日	2027年6月15日	
2027年追加社債 ⁽¹⁾	190	2.375%	2021年2月3日	2027年6月15日	378.9 ⁽⁵⁾
2028年社債	700	3.750%	2020年7月31日	2028年6月15日	500 ⁽⁶⁾
2029年社債	500	5.125%	2024年3月11日	2029年6月15日	500
2029年グリーンボンド	400	2.375%	2021年3月22日	2029年6月15日	400
2030年社債	750	5.625%	2025年3月24日	2030年6月15日	
2030年追加社債 ⁽²⁾	250	5.625%	2025年6月12日	2030年6月15日	1,000
2031年社債	600	5.375%	2025年9月15日	2031年3月15日	600
2031年社債	500	5.500%	2024年3月11日	2031年6月15日	
2031年追加社債 ⁽³⁾	200	5.500%	2024年5月7日	2031年6月15日	700

(1) 2021年3月15日から2027年社債に統合 - 第三者割当増資により発行された。

(2) 2025年7月22日から2030年社債に統合された。

(3) 2024年6月16日から2031年社債に統合された。

(4) 2025年6月12日に3億ユーロ、2025年9月15日に2億ユーロの一部買戻し、及び2025年に2,300万ユーロ、2026年に2,050万ユーロの市場買戻しを行った後の残高。

(5) 2025年9月15日に5億ユーロの一部買戻し、及び2025年に1,110万ユーロの市場買戻しを行った後の残高。

(6) 2025年12月24日に2億ユーロの一部償還を行った後の残高。

米ドル建て社債

社債	金額 (単位： 百万米ドル)	クーポン	発行日	満期日	2026年6月30日現 在の残高 (単位： 百万米ドル)	2026年6月30日現 在の残高 (単位： 百万ユーロ)
米ドル建て2030年社債	500	8.00%	2025年4月4日	2030年6月15日	500	438.8
米ドル建て2033年社債	500	6.75%	2025年9月23日	2033年9月15日	500	438.8

当社のユーロ建て及びドル建ての社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場している。ヘラー社債はルクセンブルクのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場している。

2027年サステナビリティ連動債は2021年10月に発表され、ISS ESGによって承認された「サステナビリティ連動融資フレームワーク」に沿って、2025年のスコープ1と2の二酸化炭素排出量削減目標を含んでいる。これらの目標を達成できない場合、本社債の利率は2026年に引き上げられる。これらの目標は達成されている。

当社社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回る場合に追加債務を制限する条項が含まれる。2026年6月30日現在、この条件は満たされている。

円建て社債

社債	金額 (単位： 百万円)	クーポン	発行日	満期日	2026年6月30日現 在の残高 (単位：百万 円)	2026年6月30日現 在の残高 (単位： 百万ユーロ)
円建て2026年社債	11,700	2.48%	2023年12月15日	2026年3月13日	0.0	0.0
円建て2027年社債	6,800	2.81%	2023年12月15日	2027年3月15日	6,800	36.7
円建て2028年社債	700	3.19%	2023年12月15日	2028年12月15日	700	3.8

債務証書 (Schuldscheindarlehen)

フォルヴィアは2021年12月17日、ESR業績基準を含むドイツ法 (債務証書 (Schuldscheindarlehen)) に基づく総額7億ユーロの私募資金調達に調印し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行った。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月を満期として、固定金利と変動金利で発行されている。2021年12月22日に4億3,500万ユーロを受領し、2022年1月初旬に残額を受領した。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されている。この私募資金調達は、ヘラー社買収のための資金調達の一環である。

フォルヴィアは2024年7月12日、ESG達成基準を含むドイツ法 (債務証書 (Schuldscheindarlehen)) に基づく総額5億4,260万ユーロの私募資金調達に調印した。さらに、2024年7月24日及び2024年7月31日に2億ユーロの追加融資が決定された。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2年、3.5年、5年、7年、すなわち2026年7月、2028年1月、2029年7月、2031年7月を満期として、固定金利と変動金利で発行される。この第三者割当増資は、2024年満期のSchuldschein (債務証書) と2025年6月満期の2025年債の残額4億2,100万ユーロを見越した償還資金に充当した。

フォルヴィアは2025年7月15日、ESG達成基準を含むドイツ法 (債務証書 (Schuldscheindarlehen)) に基づく総額2億1,700万ユーロの私募資金調達に調印した。さらに、2025年8月6日に2,750万ユーロの追加融資が決定された。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は3年、4年、5年、すなわち2028年7月、2029年7月、2030年7月を満期として、固定金利と変動金利で発行されている。

2026年7月、フォルヴィアは、2028年満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の複数のトランシェについて、合計3億6,160万ユーロ相当の早期償還を完了するとともに、6,500万ユーロのトランシェについて満期償還を行った (注記3を参照)。

ヘラー社の債務証書 (Schuldscheindarlehen)

ヘラー社は、2024年3月に総額2億ユーロのドイツ法 (債務証書 (Schuldscheindarlehen)) に基づく私募債の発行を実施した。同社債はユーロ建ての複数のトランシェに分かれており、期間は3年、5年、7年、すなわち2027年3月、2029年3月、2031年3月を満期として、固定金利と変動金利で発行されている。このSchuldschein (債務証書) は、2024年5月に行われた2024年債の償還資金3億ユーロに充当された。

15億ユーロのシンジケート融資枠

2026年6月30日、フォルヴィアは、当初2028年5月26日が満期であった15億ユーロのシンジケート融資枠を解約した。

この融資枠は、同額の新たなシンジケート融資枠に同時に置き換えられた。この新規融資枠の満期は2031年6月30日であり、貸手の承認を条件として、1年ごとの延長オプションが2回付されている。

この融資枠の費用は、フォルヴィアの環境パフォーマンスに連動しており、クレジット・マージンは、スコープ1、2、3にわたる同グループのカーボンニュートラル目標の達成状況に応じて調整される。

この融資枠の利用は、レバレッジ比率 (純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾) が3.0倍を満たすことを条件としている。

2026年6月30日現在、この契約条項は遵守されている。

2026年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

5億ユーロのシンジケート融資枠

2025年11月19日、フォルヴィアは5億ユーロのシンジケート融資枠を締結した。満期は2028年11月19日で、銀行の同意に基づく2回の1年延長のオプションが設けられている。

基準金利は、当社グループのスコープ1、2、3における排出ニュートラルの目標達成状況によって変動する可能性がある。

この融資枠には、資産処分 (当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要) 及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれている。

2026年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

ヘラーの4億5,000万ユーロのシンジケート融資枠

2022年9月30日、ヘラーは4億5,000万ユーロの新しいシンジケート融資枠契約に署名した。満期は2025年9月30日で、2回の1年延長オプションと1億5,000万ユーロまでの増額オプションが付いている。2024年9月、ヘラーは2回目の延長オプションを行使し、この融資枠の満期を2027年12月29日まで延長した。

このシンジケート融資枠の費用は、ヘラーの環境パフォーマンス (スコープ1及び2における排出量の中立性) 及び経営陣のジェンダー平等目標に連動している。

2026年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費、及び減損引当金繰入額を加えたもの。

300億円の融資枠

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の債務を長期的に借り換えることを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠を締結した。融資枠は150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはローン、もう1つは更新可能な融資枠である。

2つ目の延長オプションの行使により、この融資枠の満期は2026年2月から2027年2月に延長された。

2022年4月26日、当社は銀行与信枠のコベナンツ (純有利子負債¹ / 調整後EBITDA² の比率) を積極的に再交渉しており、その遵守は本与信枠の利用可能性に影響を与える条件となっている。2022年6月30日時点ではこのコベナンツの水準テストは実施されず、2022年12月31日時点では (3.0倍を達成できず) 3.75倍であったが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻った。2026年6月30日現在、この条件は遵守されている。

2025年11月21日、この融資枠は300億円の全額リボルビング融資枠に変更され、2028年11月21日まで延長された。1年間の延長オプションが2回付いている。

2026年6月30日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

欧州投資銀行（EIB）融資枠

2022年7月1日、当社は欧州投資銀行（EIB）との間で総額3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結した。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、及び運転者制御システムの研究開発、生産及び展開への資金調達を目的としている。これは、（i）2億8,900万ユーロの額、（ii）2,600万ユーロの額のトランシェで構成されている。

この融資枠には、純負債⁽¹⁾／調整後EBITDA⁽²⁾の比率に関するコベナントが含まれており、このコベナントの遵守は、この融資枠の利用に影響を与える条件であり、シンジケート融資枠と同一の条件となる。本コベナントにより、2022年12月31日時点は3.75倍、2023年12月31日以降は3.0倍を超えることはできない。2026年6月30日現在、この条件は遵守されている。これには、資産の処分及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれる。

IAS第20号に従い、比較可能な貸付の当初の市場金利と当該貸付の金利との差額が交付として認識されており、この交付が融資期間中に補填することを目的としている費用を損益として認識している。

2026年6月30日現在の借入額は3億1,500万ユーロである。

ヘラーの円建て融資枠

2002年9月17日、ヘラーは2032年9月17日に満期償還日を迎える総額120億円の手形を発行した。これには2003年3月17日を初回として、毎年3月17日と9月17日を利払日とした、年利3.50%の利息が付されている。

2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日に満期償還日を迎える総額100億円のローン契約を締結した。これには、2003年12月20日を初回として、毎年6月20日と12月20日を利払日とした、年利4.02%の利息が米ドルで付されている。

2026年6月30日現在、これらの借入金の残高は220億円（1億1,890万ユーロ）である。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費、及び減損引当金繰入額を加えたもの。

コマーシャル・ペーパー・プログラム

フォルヴィア・エス・イーは、満期が1ヶ月から1年の13億ユーロのNEU CPプログラムと、満期が1年以上の3億ユーロのNEU MTNプログラムの2つのコマーシャル・ペーパー・プログラムを運用している。2026年6月30日現在、残高はNEU CPが3億5,530万ユーロ、NEU MTNが9,400万ユーロとなっている。

信用格付け

2026年6月現在、当社グループの信用格付けは以下のとおりである。

- 2026年5月21日以降、フィッチは「BB+」の「安定的」見通し
- 2026年5月6日以降、S&Pは「BB-」の「ポジティブ」見通し
- 2024年10月17日以降、ムーディーズは「Ba3」の「安定的」見通し（なお、フォルヴィア・エス・イーの社債はB1格付け）
- 2024年11月26日以降、JCRは「A-」の「ネガティブ」見通し

フォルヴィアが81.59%保有するヘラーの信用格付けは以下のとおりである。

- 2026年5月22日以降、フィッチは「BBB-」の「安定的」見通し
- 2024年12月16日以降、ムーディーズは「Ba1」の「安定的」見通し

19.3 借入金の分析

2026年6月30日現在、ヘッジの影響を考慮する前の総金融債務の固定比率は84.9%であった。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	
変動金利借入	1,463.6	15.1%
固定金利借入	8,252.3	84.9%
合計	9,715.9	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済通貨別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	
ユーロ	8,255.3	85.0%	8,603.9	86.2%
米ドル	1,074.3	11.1%	915.5	9.2%
日本円	213.5	2.2%	275.0	2.8%
その他通貨	172.7	1.8%	183.7	1.8%
合計	9,715.9	100.0%	9,978.2	100.0%

2026年6月30日現在、総借入残高に対する加重平均金利は4.58%であった。

注記20 買掛金、未払税金及び人件費

当社は2017年からリバース・ファクタリング・プログラムを導入している。このプログラムに参加するサプライヤーは、当社に対する売掛債権を、契約上の支払期日前に金融機関（ファクター）に売却することができる。当事者間の関係は2つの契約によって構成されている。

- 当社のサプライヤーは、ファクターとの間で、フォルヴィアに対する債権についてファクタリング契約を締結する。
- フォルヴィアはファクターと契約を締結し、（請求額の検証後）これらの請求額を契約上の支払期間でファクターに支払うことを約束する。

このプログラムにより、参加サプライヤーはファクターから短期に債権を資金化することができる。当社はこれらの請求額を契約上の支払期日にファクターに支払う。

このスキームの分析では、当社はこれらの請求額の性質は、このプログラムの実施によって変更されなかったと考える。したがって、これらは貸借対照表では買掛金に、連結キャッシュ・フロー計算書では運転資本の増減に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
買掛金合計	7,361.4	6,754.0
そのうちファクターによってサプライヤーにイニシアティブの初期段階で既に支払われている買掛金	517.9	545.3
メモ：交渉された内容の限度内で、サプライヤーファイナンス契約に加入しているサプライヤーからの買掛金の合計	793.4	786.1

買掛金全体の平均支払期間は約125日である。サプライヤーファイナンス契約に加入しているサプライヤーからの買掛金の平均支払期間は、サプライヤーの拠点地域によって異なる場合がある。

外国為替相場に関連する変動を除けば、サプライヤー・ファイナンス・アレンジメント・プログラムの一部である買掛金の金額に、現金以外の重要な変動はない。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半年	2025年上半年 (修正再表示後)	2025年
------------	----------	----------------------	-------

買掛金 (A)	(7,361)	(6,919)	(6,754)
材料の消費と外部請求 (C1) (12ヶ月間)	(14,615)	(15,513)	(14,995)
代理人取引 (C2) (12ヶ月間)	(4,651)	(4,374)	(4,325)
代理人取引を加えた材料の消費 (C1+C2)	(19,266)	(19,887)	(19,319)
買掛金回転日数 - DPO (A VAT/C/360を除く)	125日	114日	114日

	グループ合計	内訳		
		EMEA (欧州、 中東及び アフリカ)	米州	アジア
買掛金回転日数 - DPO	2026年6月30日			
買掛金合計	125日	117日	81日	126日
交渉された内容の限度内で、サプライヤーファイナンス 契約に加入しているサプライヤーからの買掛金の合計	91日	111日	83日	50日

注：代理人取引の金額は、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、棚卸資産の回転日数の算定にあたっては、代理人取引の金額の総額を加味する必要がある（注記1.2参照）。

注記21 金融商品

	2026年6月30日		金融商品のカテゴリー別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の計上価額	金融商品を構成しない帳簿価額	損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債 ⁽²⁾	資本の部を通じて公正価値で測定される金融資産／負債 ⁽²⁾	償却原価で測定される資産及び負債	公正価値で測定される金融資産／負債
(単位：百万ユーロ)						
その他の資本持分	90.0		90.0			90.0
その他の非流動金融資産	83.3		0.0	0.0	83.3	83.3
その他の非流動資産	66.4	65.7		0.7		0.7
売掛金	3,086.3	3,086.3				0.0
その他の営業債権	459.5	422.6	1.6	35.3		36.9
その他の債権及び前払費用	1,016.8	994.6		22.2		22.2
その他の流動金融資産	16.4		16.3	0.1	(0.0)	16.4
現金及び現金同等物	4,049.6		4,049.6			4,049.6
金融資産	8,868.3	4,569.2	4,157.5	58.3	83.3	4,299.1
非流動債務 ⁽³⁾	6,492.7	0.7	73.0	47.0	6,372.0	8,079.5
非流動リース負債	448.8				448.8	448.8
その他の非流動負債	59.8	28.8	29.7	1.3		31.0
流動債務	2,614.1		7.0	7.9	2,599.2	2,614.1
1年以内に返済予定のリース債務	160.3				160.3	160.3
前受金	859.8	859.8				0.0
買掛金	7,361.4	7,361.4				0.0
未払税金及び未払給与	901.7	901.7				0.0
その他の未払金等	615.3	588.1	13.6	13.6		27.2
金融負債	19,513.9	9,740.6	123.2	69.8	9,580.3	11,360.9

(1) 2026年上半年中にカテゴリー間で移動した金融商品はない。

(2) このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債である。

(3) 未払利息を除く社債の公正価値は、期末の市場価格（2026年6月30日）に基づいて決定された。2027年社債は額面の99.07%で、3億7,540万ユーロ、2027年SL社債は額面の99.60%で、6億5,380万ユーロ、2027年ヘラーの社債は額面の98.64%で、4億9,320万ユーロ、2027年円建て社債は額面の99.50%で、3,660万ユーロ、2028年社債は額面の99.78%で、4億9,890万ユーロ、2028年円建て社債は額面の97.84%で、370万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の96.17%で、3億8,470万ユーロ、2029年社債は額面の102.32%で、5億1,160万ユーロ、2030年社債は額面の103.12%で、10億3,120万ユーロ、2030年米ドル建て社債は額面の105.55%で、4億6,320万ユーロ、2031年社債は額面の102.43%で、7億1,700万ユーロ、2031年社債は額面の102.23%で、6億1,340万ユーロ、2033年米ドル建て社債は額面の100.27%で、4億4,000万ユーロであった。

	2025年12月31日		金融商品のカテゴリー別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表 の計上価額	金融商品を構 成しない帳簿 価額	損益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産／負債 (2)	資本の部を通 じて公正価値 で測定される 金融資産／負 債 ⁽²⁾	償却原価で測 定される資産 及び負債	公正価値で測 定される金融 資産／負債
(単位：百万ユーロ)						
その他の資本持分	92.6		92.6			92.6
その他の非流動金融資産	53.2		0.0	0.7	52.5	53.2
その他の非流動資産	94.8	92.8		2.0		2.0
売掛金	2,845.9	2,845.9				0.0
その他の営業債権	422.2	369.4	5.9	46.9		52.8
その他の債権及び前払費用	929.3	902.7		26.6		26.6
その他の流動金融資産	10.6		2.4	8.3	(0.0)	10.6
現金及び現金同等物	3,907.5		3,907.5			3,907.5
金融資産	8,356.1	4,210.8	4,008.4	84.4	52.5	4,145.3
非流動債務 ⁽³⁾	8,395.5	1.1	62.1	48.3	8,284.1	8,238.3
非流動リース負債	492.6				492.6	492.6
その他の非流動負債	64.9	32.6	31.8	0.4		32.3
流動債務	927.1		1.8	0.4	924.9	927.1
1年以内に返済予定のリース債務	163.0				163.0	163.0
前受金	779.8	779.8				0.0
買掛金	6,754.0	6,754.0				0.0
未払税金及び未払給与	896.2	896.2				0.0
その他の未払金等	593.4	585.9	(10.0)	17.5		7.5
金融負債	19,066.5	9,049.6	85.6	66.7	9,864.6	9,860.8

(1) 2025年中にカテゴリー間で移動した金融商品はない。

(2) このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債である。

(3) 未払利息を除く社債の公正価値は、期末の市場価格（2025年12月31日）に基づいて決定された。2026年円建て社債は額面の99.95%で、6,350万ユーロ、2027年社債は額面の99.39%で、3億7,660万ユーロ、2027年SL社債は額面の99.79%で、6億7,560万ユーロ、2027年ヘラーの社債は額面の97.68%で、4億8,840万ユーロ、2027年円建て社債は額面の99.31%で、3,670万ユーロ、2028年社債は額面の100.06%で、5億30万ユーロ、2028年円建て社債は額面の97.90%で、370万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の97.61%で、3億9,040万ユーロ、2029年社債は額面の103.54%で、5億1,770万ユーロ、2030年社債は額面の104.35%で、7億8,270万ユーロ、2030年米ドル建て社債は額面の106.63%で、4億5,370万ユーロ、2031年社債は額面の103.60%で、7億2,520万ユーロ、2031年社債は額面の99.98%で、5億9,990万ユーロ、2033年米ドル建て社債は額面の100.0%で、4億2,550万ユーロであった。

さらに当社は、スウェーデンの風力発電基地での電力購入契約（VPPA）を2022年に2つ締結し、合計で年間638 GWh（10年契約）の発電を行っている。これらの契約は、原産地証明書取得の構成要素を除き、IFRS第9号に基づく金融商品とみなされる。2026年6月30日現在、契約の公正価値の変動は130万ユーロの利益となり、その他の金融収益及び金融費用（レベル3の公正価値）として計上された。原産地保証は、フォルヴィア自社使用のものである。

注記22 通貨及び金利リスクのヘッジ

22.1 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラー及びその子会社を除き、当社が先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達により集中管理している。当社のグループ財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告している。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行う。

ヘラーの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラーが先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達により集中管理している。ヘラーは、財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告している。

予測される取引の通貨リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証され、これらの予測は定期的に更新される。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジとして分類される。

機能通貨がユーロと異なる子会社には、それぞれの営業通貨で企業間融資が供与される。これらのローンはユーロで借り換えられ、連結上消去されるが、当社グループの通貨リスク・エクスポージャーに寄与するため、為替スワップまたは当該通貨での融資を通じてヘッジされる。

将来の収益をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本に計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上される。

営業債権及び債務をヘッジするために使用した金融商品の公正価値の変動は、営業収益または営業費用として計上している。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち有効でない部分（ヘッジの時間的価値）は、損益に再分類される可能性のある金額に計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除き、その他の債権債務のヘッジに使用される金融商品の公正価値の変動とともに「その他の金融収益及び金融費用」に計上される。

ユーロ以外の通貨による株式投資の為替エクスポージャーは通常、金融商品ではヘッジしない。しかし、当社グループは中国への純投資を部分的にヘッジすることを決定した。これらのヘッジに関連する為替損益は、本源的価値の変動については資本に直接影響し、時間的価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に計上される。

ヘッジ想定元本に関する情報

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額			満期		
	資産の部	負債の部	想定元本 ⁽¹⁾	1年未満	1～5年	5年超
2026年6月30日						
公正価値ヘッジ						
- 為替予約	3.6	(0.9)	231.8	231.8	0.0	0.0
- 外貨スワップ	15.8	(7.0)	1,948.7	1,948.7	0.0	0.0
- 通貨オプション	0.8	(0.3)	58.0	58.0	0.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	0.0	(0.7)	29.4	29.4	0.0	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
- 為替予約	28.4	(14.7)	1,280.8	1,150.5	130.4	0.0
- 通貨オプション	2.5	(1.2)	118.7	112.7	6.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	7.8	(95.4)	382.2	0.0	263.3	118.9
純投資ヘッジ						
- 為替予約	0.0	(16.7)	539.7	224.7	315.0	0.0
- 通貨オプション	0.1	(2.7)	161.7	161.7	0.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	0.0	(7.6)	106.3	0.0	106.3	0.0
ヘッジ会計の対象外	2.8	(3.6)	296.2	296.2	0.0	0.0
合計	61.9	(150.8)				

(1) 絶対値に基づく想定元本。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	満期
------------	------	----

2025年12月31日	資産の部	負債の部	想定元本 ⁽¹⁾	1年未満	1～5年	5年超
公正価値ヘッジ						
- 為替予約	3.1	(0.5)	187.1	187.1	0.0	0.0
- 外貨スワップ	2.4	(1.8)	1,928.1	1,928.1	0.0	0.0
- 通貨オプション	2.9	(0.0)	63.7	63.7	0.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	0.0	(1.8)	28.5	0.0	28.5	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
- 為替予約	43.5	(6.4)	1,338.3	1,196.4	141.9	0.0
- 通貨オプション	5.2	(1.0)	156.5	156.5	0.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	1.3	(92.9)	374.8	0.0	255.3	119.5
純投資ヘッジ						
- 為替予約	8.8	(0.2)	277.5	186.9	90.6	0.0
- 通貨オプション	0.3	(0.2)	94.8	94.8	0.0	0.0
- クロスカレンシー・スワップ	0.0	(0.6)	99.9	0.0	99.9	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	(0.2)	81.1	81.1	0.0	0.0
合計	67.5	(105.6)				

(1) 絶対値に基づく想定元本。

22.2 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理している。当該管理は、経営陣直属のグループ経理財務部を通じて実施している。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行う。

ヘラーは、金利リスクのヘッジを一元的に管理している。当該管理は、経営陣直属のグループ経理財務部を通じて実施している。

IFRS第9号の下でヘッジ関係が実証できない場合、または当社グループがヘッジ会計を適用しないことを選択した場合には、金利ヘッジの公正価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に直接計上される。

2026年6月30日	帳簿価額		満期別の想定元本金額		
	資産の部	負債の部	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	750.0	0.0	0.0
変動金利／固定金利スワップ	0.0	(1.8)	0.0	317.5	0.0
固定金利／変動金利スワップ	0.0	(22.3)	0.0	1,400.0	175.5
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	(24.1)	750.0	1,717.5	175.5

2025年12月31日	帳簿価額		満期別の想定元本金額		
	資産の部	負債の部	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	750.0	0.0	0.0
変動金利／固定金利スワップ	0.0	(15.7)	0.0	1,217.5	670.2
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	(15.7)	750.0	1,217.5	670.2

注記23 契約債務及び偶発負債

契約債務

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
将来の最低リース料支払額 ⁽¹⁾	31.9	30.6
債務担保：		
- 抵当権	1.7	1.7
その他の債務保証	74.6	86.5
有形固定資産及び無形資産の確定発注	267.8	172.5
その他	7.0	10.0
合計	383.0	301.3

(1) 将来のリース料に関する契約は、IFRS第16号で認められ、当社グループが検討した免除基準に該当する契約に係る支払いや、まだ履行が開始されていない締結済み契約に係る将来の支払いなど、リース負債に反映されていない債務のみを考慮している。

注記24 関連当事者との取引

連結会社との取引は、連結処理によって消去される。当社の非連結または持分法適用会社との取引関係は重要性がないと判断している。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記3 後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟および規制手続

上記「第6 経理の状況－1 中間連結財務諸表－中間連結財務諸表の注記－注記17 流動引当金及び偶発負債」を参照のこと。

3【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当グループの中間連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の事業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。投資先に対する支配は、投資者が3つの要素（投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力）すべてを有する場合に存在する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上および営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が

発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に取得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）

b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産および負債は企業結合日において時価により測定され、非支配株主持分は企業結合日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それら

に対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益に認識する。さらに、過去の報告期間において取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価でもない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、(a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または(b)個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・市場価格のない有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー

見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続しなければならない。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が評価に反映されていないものや、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、期末日における制度負債と同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く。）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。年金資産に係る利息収益（期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行うなど、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く。）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む。）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払いも含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければな

らない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用または損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期

間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

21) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

22) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

23) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した期に費用として計上される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費はすべて発生時に費用として処理することを求めている。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた研究開発に係る資産は、その他の限られた項目と合わせて、その適用範囲から除かれている。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

有価証券報告書および添付書類

提出日：2026年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。